

産業振興部

商工課

課長 前澤 典子

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	こだわりのある商店街づくり事業
-------	-----------------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち	主な取組み				
基本施策(個別目標)	512	中心市街地の賑わいの創出	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出		
—	—	—	—	松本版総合戦略			

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	こだわりのある商店街づくり事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
多くの来街者や観光客が訪れる魅力ある商店街づくりのため、個性ある集客イベントや共同で行う販売促進活動を行う商店街団体等に対し、経費の一部を支援するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 商店街まちおこし事業 個性ある誘客イベント事業(事業費が50万円以上)に対し、開催に要する経費の1/3を支援 実績 3件 ※新型コロナウイルス感染症の拡大により中止(4件) (主な事業) ・ふるさと応援クリスマスツリーコンテスト(伊勢町商店街振興組合) ・まつもと城下町恵比寿講しょうふく祭り(お城城下町プロジェクト) ・よなよな街角イベント実行委員会
2 商店街活動強化事業 共同で行う販売促進活動に要する経費の1/3を支援 実績 7件 ※新型コロナウイルス感染症の拡大により中止(7件) (主な事業) ・松本市本町商店街振興組合 オリジナル手拭い制作 ・村井町商工親和会 地酒「夢来」の販売促進事業 ・浅間温泉商業会 浅間温泉だるま市 など
3 商店街賑わい創出事業 歩行者天国を実施する誘客イベントに要する経費の1/2を支援 実績 0件 ※新型コロナウイルス感染症の拡大により中止(2件)

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ 継続 ・縮小・廃止 ・商店街まちおこし事業については10年、商店街活動強化事業については5年という補助期間のうちに、自走可能な事業となるように支援を継続 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、これまでの集客イベントから、新たな販路拡大等の取り組みが必要とされているため、補助金を通して商店街単位での取り組みを引き続き支援するもの

＜指標の達成状況＞	総合評価	D			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	商店街活動振興事業補助件数				
指標の設定理由	魅力ある商店街づくりに対する取組みの指標となるため				
目標値	31	28	27	24	30
実績値	23	21	20	23	10
達成度	74.2%	75.0%	74.1%	95.8%	33.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	7,273	7,180	6,703	6,876	2,595					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	7,273	7,180	6,703	6,876	2,595					
② 人件費(千円)	5,383	人工 5,313	人工 2642.5	3040	人工 1498					
正規	5,383	0.7	5,313	0.7	2642.5	0.35	3,040	0.4	1,498	0.2
会計年度任用職員(ハートタイム1類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	12,656	12,493	9,346	9,916	4,093					
前年度比	—	98.7%	74.8%	106.1%	41.3%					

事務事業評価票

事務事業名	中小企業振興①
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	中小企業振興費

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	522	商業の振興	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出		
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

中小企業者の商工業振興を図ることを目的に、業況動向の把握、職業訓練及び経営指導事業等を実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 景気動向調査
松本市における産業・中小企業の業況や環境の変化などの基本情報を収集し、行政及び関係機関の商工業振興施策の方向づけと、経営支援・企業の経営改善の参考とするもの
・景気動向調査 12回/年、特別調査 2回/年
- 中小企業能力開発学院事業
中小企業の経営改善及びその従業員の資質向上を目的として、事業展開等に必要の専門知識、技能を習得させるための職業訓練等を実施する費用に対し支援するもの
・実績 12コース
- 小規模企業指導事業
市内小規模事業者の経営改善及び経営発達支援を積極的に行うため、商工団体が実施する伴走型の経営指導事業に対し支援するもの
・R2実績 経営指導員による巡回指導 1,534件 窓口指導 5,901件
創業支援 207件
講習会開催による集団指導 96回(1,217名受講)
個別指導 253回(411名受講)
金融あっせん 73件、事務代行398件

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

・松本市商業ビジョン(R元年度～R10年度)及び松本市経営発達支援計画(R2年度～R6年度)に基づき、中小企業並びに小規模事業者の支援を継続
・新型コロナウイルス感染症の拡大により、これまで以上に地道な販路開拓等に関する支援を行うとともに業態転換など新たな事業の立ち上げ支援について引き続き支援

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	経営発達支援計画事業計画策定件数				
指標の設定理由	支援結果を表す数値であるため				
目標値	200	200	200	200	230
実績値	197	154	209	206	606
達成度	98.5%	77.0%	104.5%	103.0%	263.5%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	17,290	17,648	17,651	17,585	2,213,491					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	17,290	17,648	17,651	17,585	2,213,491					
② 人件費(千円)	3,845	人工 3,795	人工 1,888	人工 2,280	人工 2,247					
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	1,888	0.25	2,280	0.3	2,247	0.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	21,135	21,443	19,539	19,865	2,215,738					
前年度比	—	101.5%	91.1%	101.7%	11154.0%					

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	中小企業振興② (新型コロナ対策事業)
-------	------------------------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	522	商業の振興	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出		
—	—	—	—	松本版総合戦略			

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	中小企業振興費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 新型コロナウイルス拡大防止支援事業 長野県における緊急事態措置(4/24～5/6)に伴う休業要請等に協力した事業者に県・市町村協調による支援金等を支給したもの ・松本市実績 1,392件
2 松本市消費応援キャンペーン実行委員会 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者と消費者を一体的に応援するため、松本市、松本商工会議所、松本市波田商工会等による松本市消費応援キャンペーン実行委員会を組織し、消費喚起策を実施したもの (1) 松本プレミアム商品券事業 R2.8.1～R2.12.31 (2) キャッシュレス決済ポイント還元事業(1回目) R2.9.17～R2.10.31 (3) キャッシュレス決済ポイント還元事業(2回目) R3.2.1～R3.2.23
3 新型コロナウイルス持続化支援補助金 国の小規模事業者持続化補助金を活用して、販路開拓等に取り組む小規模事業者等に対し、市による上乗せ補助を行うもの ・コロナの影響により国の交付決定が遅れているため、令和3年度対応となる
4 新型コロナウイルス対策特別給付金 ひと月の売上が前年同月比で50%以上減少している個人事業者及び宿泊事業者に給付金を給付したもの ・給付実績 個人事業者 3,821件 515,200千円 宿泊事業者 231件 171,070千円

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性	拡充・継続・縮小・廃止

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)					
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0
正規	0		0		0
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0
合計コスト①+②	0		0		0
前年度比	—		—		—

事務事業評価票

事務事業名	商業振興事業
-------	--------

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	商業振興事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度

～

売上向上や販路拡大に取り組む事業者や、地域に密着した活力ある商店街づくりを目指し行う各種事業、中心市街地の活性化を図るうえで必要な基礎数値を把握する調査に対し支援をするもの

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 中心市街地活性化事業
中心市街地の空き店舗・空き地調査や、回遊性向上に繋がる事業に対し支援
- 商店街等共同施設設置事業
商店街団体等が街路灯などの共同施設を設置・修繕する事業に対し支援
・実績 2件
- 空き店舗活用事業
空き店舗を解消するため、空き店舗を賃貸して出店する場合の家賃に対し支援
・実績 8件
- 商業ビジョン(H31.4策定)に基づく事業
(1) 様々な課題を抱える商業者に対して、地域で活躍する現役の経営者が「商業アドバイザー」として、挑戦する商業者を支援
・実績 9事業者を支援、他持続化給付金申請サポート対応65事業者
(2) 「創業」及び「事業承継」に係る支援情報を共有し、個店の経営力強化と創出を図るため、関係機関で構成する「松本地域事業者支援ネットワーク」を設立
松本地域事業者支援ネットワーク(R2.1～) 実績 R2.6に開催
(3) キャッシュレス化の推進を図るため、PayPayと包括連携協定を締結
・締結日 令和2年6月26日
- 飲食店合同デリバリー・テイクアウト促進事業(コロナ対策事業)
10者以上の事業者が合同でデリバリーやテイクアウト事業を行う際の事業費の一部を補助するもの
・補助実績 16団体 25,792千円

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)
・松本市商業ビジョン(R元年度～R10年度)に基づき、中心市街地の活性化並びに松本市全体の商業振興に係る支援を継続
・新型コロナウイルス感染症の拡大により、これまで以上に商業者に対する支援を充実させるとともに、非接触型の決済サービスであるキャッシュレスを推進するための支援を継続

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	522	商業の振興
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	3 経済の好循環の創出
松本版総合戦略	

＜指標の達成状況＞

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	商店等グレードアップ事業補助件数 ※令和元年度事業終了				
指標の設定理由	第10次基本計画基本施策の進捗管理指標				
目標値	10	10	10	10	-
実績値	12	12	18	33	-
達成度	120.0%	120.0%	180.0%	330.0%	-
② 成果指標(指標名)	松本市中心市街地入居店舗率(空き店舗率から算出)				
指標の設定理由	中心市街地の活性化(魅力ある商店街づくり)に対する指標となるため				
目標値	88.0%	88.0%	88.0%	88.0%	88.0%
実績値	88.4%	91.6%	90.8%	91.5%	90.3%
達成度	100.5%	104.1%	103.2%	104.0%	102.6%

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	28,012		27,611		28,633		28,644		31,016	
国・県	-----									
利用者負担金	-----									
その他	-----									
一般財源	28,012		27,611		28,633		28,644		31,016	
② 人件費(千円)	13,073	人工	12,903	人工	9,815	人工	9,880	人工	14,980	人工
正規	13,073	1.7	12,903	1.7	9,815	1.3	9,880	1.3	14,980	2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	41,085		40,514		38,448		38,524		45,996	
前年度比	-		98.6%		94.9%		100.2%		119.4%	

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	創業者支援事業
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	511	創業・事業承継支援の推進	5つの重点目標	3 経済の好循環の創出
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	創業者支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

意欲ある創業者が円滑に創業し自立することができるように、対象とする経費に対して補助をするとともに、伴走型の支援を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 新規開業家賃補助事業 新規開業者が店舗を賃借して開業する場合の家賃に対し支援(2年) ※新型コロナウイルス感染症による影響下において創業者への支援を強化するためR2.1.1～R3.3.31に開業した事業者については補助率を従来の3/10から6/10に引き上げたもの 補助率 1年目 家賃の6/10 2年目 家賃の2/10 ・実績 1年目 43件 2年目 71件
2 新規開業支援利子補給事業 新規開業者が、開業にあたり市や県の制度資金等で創業支援向け融資を利用した場合の利子に対し支援(2年) 補助率 1年目 利子相当額 2年目 利子相当額の2/3 ・実績 1年目 23件 2年目 49件

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 (拡充)・継続・縮小・廃止 ・松本市商業ビジョン(R元年度～R10年度)及び松本市創業支援等事業計画(R元年度～R6年度)に基づき、開業者への支援を継続 ・新型コロナウイルスの影響により新規開業へのハードルが上がっているため、松本市の強みである新規開業者件数を減らさないために、感染症の影響が逡減するまでの間は、補助率を引き上げるなどの支援を継続

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	創業支援者件数				
指標の設定理由	産業の活力を示す数値であるため				
目標値	50	50	50	50	50
実績値	52	45	43	43	43
達成度	104.0%	90.0%	86.0%	86.0%	86.0%
② 成果指標(指標名)	新規創業支援者の5年後事業継続率				
指標の設定理由	経済・雇用の安定を示す数値であるため				
目標値	85.7%	94.8%	94.1%	97.7%	94.4%
実績値	81.0%	84.6%	94.1%	90.3%	90.4%
達成度	94.5%	89.2%	100.0%	92.4%	95.8%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	30,084		33,318		29,778		26,381		38,476	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	30,084		33,318		29,778		26,381		38,476	
② 人件費(千円)	11,422	人工	11,312	人工	11,125	人工	11,072	人工	12,001	人工
正規	9,997	1.3	9,867	1.3	9,060	1.2	9,880	1.3	10,486	1.4
会計年度任用(フルタイム、パート含む・2類)	1,425	0.5	1,445	0.5	2,065	0.7	1,192	0.4	1,515	0.5
合計コスト①+②	41,506		44,630		40,903		37,453		50,477	
前年度比	—		107.5%		91.6%		91.6%		134.8%	

事務事業評価票

事務事業名	中小企業金融対策事業
-------	------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	中小企業金融対策事業費

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	522	商業の振興
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	3	産業・経済
主な取組み	○	小規模企業等の「起業、人材育成、事業承継」への支援を拡充
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
—	—	松本版総合戦略

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
中小企業者が事業経営に必要とする資金を円滑に調達できるよう、市制度及び県制度資金の融資あつせんと、制度資金を利用する際に必要な信用保証料及び一部資金の利子について支援するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 中小企業金融対策資金信用保証料 中小企業者が制度資金を利用し事業資金の借入をする場合に、その借入がスムーズに行われるよう「公的な保証人」となる保証制度を利用したとき、中小企業者が支払う保証料に対し支援 <ul style="list-style-type: none"> ・市制度資金 1,743件 保証料の4/5を市が負担 (ただし、セーフティーネット保証に該当する場合は全額負担) ・県制度資金 222件 保証料の2/5づつを市と県が負担 (ただし、セーフティーネット保証に該当する場合は1/2づつ負担)
2 中小企業金融対策資金利子 1,696件 市制度資金のうち10資金について、中小企業者が支払う利息に対し支援 期間 3年間 利子補給利率 0.2%～1.6%

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止) ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、資金繰りに苦しむ中小企業者の安定的な資金調達を支援するため、事業者のニーズに対応した資金に見直しを行い支援を継続 ・また、空き店舗の発生によるまちのスポンジ化を防ぎ、持続的な雇用機会を確保するため、事業承継に係る新たな資金の創設

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	1,996,521	1,728,293	1,474,231	1,230,654	6,427,696					
国・県										
利用者負担金										
その他	1,900,000	1,640,000	1,400,000	1,140,000	4,974,000					
一般財源	96,521	88,293	74,231	90,654	1,453,696					
② 人件費(千円)	10,314	人工 9,178	人工 7,575	人工 6,452	人工 17,489					
正規	4,614	0.6	4,554	0.6	2,265	0.3	2,280	0.3	7,490	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	5,700	2	4,624	1.6	5,310	1.8	4,172	1.4	9,999	3.3
合計コスト①+②	2,006,835	1,737,471	1,481,806	1,237,106	6,445,185					
前年度比	—	86.6%	85.3%	83.5%	521.0%					

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	工業振興事業
-------	--------

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	工業振興費

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	523	ものづくり産業の振興
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	3 経済の好循環の創出
松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞

事業計画年度

～

市内中小製造業者の活性化に資する各種支援施策に必要な負担金及び補助金の交付するもの

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

工業振興に係る負担金及び補助金
 1 ビジネスタイアップ商談会
 諏訪圏工業メッセ参加企業への支援(出展料負担) → web開催(無料)
 2 中小企業総合展
 テクニカルショーヨコハマへの出展補助 → web開催
 3 まつもと広域ものづくりフェアへの負担金 → R2中止
 4 松本機械金属工業会への運営費補助
 5 工業団地分譲地購入費、工場の新増設等に伴う建物・設備の固定資産税(3年間)、緑化工事費、福利厚生施設建設費、空き工場を借用する場合の賃借料等に関し、その一部または全部を補助
 ※新松本工業団地分譲完了に伴い、企業立地助成事業令和2年度分117,169千円が健康産業・企業立地課から商工課へ所管替えとなった。

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止
 平成30年度から、新しい松本市工業ビジョンの基本戦略・基本方針に基づき、活動指標の目標達成に向け事業を推進してきているが、コロナ禍を受けた社会の変化に伴い、イベントの在り方や出展の方法についての見直し検討が必要となっている。

＜指標の達成状況＞

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	まつもと広域ものづくりフェア来場者数				
指標の設定理由	松本市工業ビジョンにおける目標指標				
目標値			20,000	20,000	20,000
実績値			13,950	14,150	開催中止
達成度			69.8%	70.8%	0.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		14,007		14,488		137,321	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源					14,007		14,488		137,321	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	1,510	人工	760	人工	749	人工
正規	0		0		1,510	0.2	760	0.1	749	0.1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	0		0		15,517		15,248		138,070	
前年度比	—		—		—		98.3%		905.5%	

事務事業評価票

事務事業名	地場産業振興
-------	--------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	地場産業振興費

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	523	ものづくり産業の振興
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	3 経済の好循環の創出
松本版総合戦略	③松本製品のブランド化

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
物産展等の開催や出展等による地場産品の販路拡大や新商品開発等による新たな需要の喚起、伝統産業の技術を継承できる後継者の育成等により地場産業の振興を図るもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 ものづくり伝承事業
(1) 地元イベントや県外物産展等の開催、出展及び事業者の出展支援
(2) 後継者育成助成による後継者の確保や体験講座等による伝統産業を周知し、理解を深めるための事業の実施
(3) その他の支援(分野別)
ア 松本スイーツ開発・普及事業
イ 松本家具工芸協同組合
ウ 松本地酒振興協同組合 ほか
イベントの後援、PR支援等
県外物産展出展回数 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン開催となった1イベントを除きすべて中止(13回予定)
2 イベント開催
地場産品の振興につながるイベントの実施
例年開催の下記4イベントは新型コロナウイルス感染症の影響によりすべて中止
・工芸の五月(5月)
・信州夢街道フェスタ(6月)
・信州・松本そば祭り(10月)
・信濃の国楽市・楽座(10月)

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性	拡充・継続・縮小・廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・伝統産業の作り手、購買層とも高齢化が進む中、後継者の確保や需要の掘り起こしのため地元での特に若年層に向けた普及活動を行うほか、継続的な販路確保のため従来の大都市圏での物産展出展に加え、ECの活用等新たな手法も検討していく ・松本スイーツは事業者主体の取組みに移行したが、継続のため引き続き側面的支援が必要 ・市内イベントは、市民だけでなく市外からの来場者も多く定着してきたが、時代の変化やコロナ禍等を受け、今後は内容や開催方式の見直しが急務 	

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	県外物産展の開催・出展及び市内イベント開催回数				
指標の設定理由	伝統産業・地場産品の周知の指標となるため				
目標値	9	10	10	10	10
実績値	12	15	15	13	0
達成度	133.3%	150.0%	150.0%	130.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)	松本スイーツ取扱事業所数				
指標の設定理由	事業の広がり、認知度の指標となるため				
目標値	10	15	18	21	24
実績値	12	14	16	16	16
達成度	120.0%	93.3%	88.9%	76.2%	66.7%

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	44,613	44,548	43,488	43,541	10,320					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	44,613	44,548	43,488	43,541	10,320					
② 人件費(千円)	11,422	人工	11,493	人工	8,895	人工	6,512	人工	3,905	人工
正規	9,997	1.3	10,626	1.4	8,305	1.1	5,320	0.7	2,996	0.4
※会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	1,425	0.5	867	0.3	590	0.2	1,192	0.4	909	0.3
合計コスト①+②	56,035		56,041		52,383		50,053		14,225	
前年度比	—		100.0%		93.5%		95.6%		28.4%	

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	企業事務所等誘致事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	企業事務所等誘致事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	523	ものづくり産業の振興
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約 3	産業・経済
主な取組み	○	柔軟で多様な働き方を選択できる環境の整備
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
松本版総合戦略	④	新しい働き方・雇用の創出

<事業の狙い>

事業計画年度

～

テレワークを駆使した事業所や上場企業等の事業所を松本市内に誘致することで、雇用の拡大や、新しい働き方の創出を推進するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- テレワークオフィス設置支援事業
地方創生総合戦略事業として、若者、女性、IJUターン者の新しい働き方を創出するため、ICT技術を駆使し、テレワークを実施するため、サテライトオフィスを市内に開設を希望する企業に対し、賃借料の一部を補助
実績 累計11社
- 企業事業所誘致事業
一部上場企業等の市内への事業所開設に対して、不動産の取得費用及び賃貸費用のついて補助
実績 継続3社

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続・縮小・廃止)
・働き方改革の流れにコロナ禍が重なり、テレワークの拡大やオフィスの地方移転が加速すると予想されることから、様々な形のニーズに対応した企業誘致に努める

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業所誘致件数				
指標の設定理由	企業誘致数が事業進捗の指標となるため				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	1	1	3	3	0
達成度	50.0%	50.0%	150.0%	150.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)	テレワークオフィス開設件数(累計)				
指標の設定理由	企業誘致数が事業進捗の指標となるため				
目標値	2	3	4	5	15
実績値	2	2	3	8	11
達成度	100.0%	66.7%	75.0%	160.0%	73.3%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,723		1,164		4,345		9,110		11,619	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,723		1,164		4,345		9,110		11,619	
② 人件費(千円)	1,538	人工	2,277	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	1,538	0.2	2,277	0.3	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パート含む・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	3,261		3,441		5,100		9,870		12,368	
前年度比	—		105.5%		148.2%		193.5%		125.3%	

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	産業創発支援事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	523	ものづくり産業の振興	5つの重点目標	3 経済の好循環の創出
—	—	—	松本版総合戦略	④新しい働き方・雇用の創出

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	産業創発支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

平成30年に策定した新「松本市工業ビジョン」(計画期間:2018年～2027年)に基づき、重点産業の推進や新製品開発、販路拡大等の支援、ICTの活用推進等により、産業創発力の向上や生産性の向上等、製造業の活性化を目指すもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 工業ビジョン推進
「松本市工業ビジョン」(2018～2027)に掲げる「健康・医療産業」「食料品製造業」「産業用ロボット等の高度な産業用機械分野」の3つの重点産業の推進、ICTの活用推進など、「松本市の特性を生かした新たな活力の創出により高い競争優位性を持った地域」を目指し、松本ものづくり産業支援センターを中心に、産学官が連携して取り組むもの
令和元年度からは、経産省の支援を受けた「松本地域の特性を生かした農工商連携ブランド化プロジェクト」を開始、2年度から中核企業への補助金を新設し食料品・飲料製造分野の推進を図った。
- ものづくり支援コーディネーター事業(松本ものづくり産業支援センター)
企業の課題解決や補助金申請等、各種支援制度の活用のための支援を行うもの
R2実績 企業支援 延べ約750社見込み
- 松本市製造業等活性化支援事業
重点産業や産学連携による新製品・技術の開発等への支援を行うもの
R2実績 1件
- 松本市製造業等販路拡大支援事業
新たな販路開拓・拡大を支援するため、展示会、見本市への出展経費を補助するもの
R2実績 0件＝計画は多数あったものの、ほとんどがコロナ禍により開催中止
- 松本市製造業等人材育成支援事業
経営力の強化、技術力の向上等を目的に行う人材育成を支援するもの
R2実績 6件
- ICT活用地域産業振興事業(松本ものづくり産業支援センター)
ICT拠点施設サザンガクを軸に、地域企業の生産性向上や首都圏等からの企業・人材の誘致、新たなビジネスの創出、ICT人材の育成、起業・創業支援、新しい働き方の浸透を図るもの
R2実績 サザンガク コワーキング利用延べ約900名、イベント開催約40回、サテライトオフィス15室入居、テレワーカー登録60名超

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・(継続)・縮小・廃止

- 重点産業のうち、食料品製造業については国の支援もあり一定の進捗がある一方、産業用機械分野は、企業も加わる研究会がスタートする段階にあり、取り組みを加速させる必要がある
- 販路拡大のための展示会出展は、コロナ禍を受け激減した。Web展示会へ出展など新たな手法を模索する必要がある
- サザンガクの利用者は順調に増加し、今後は利用者同士の交流から新ビジネスの創出に結びつくような取り組みに注力することが肝要となる

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	製造業等活性化支援事業				
指標の設定理由	工業ビジョンの活動指標であり、重点産業の推進に結び付くものであるため				
目標値	3	3	4	4	4
実績値	2	6	3	3	1
達成度	66.7%	200.0%	75.0%	75.0%	25.0%
② 成果指標(指標名)	製造業等販路拡大支援件数				
指標の設定理由	企業の産業振興に対する指標となるため				
目標値	18	21	30	30	30
実績値	30	31	26	30	0
達成度	166.7%	147.6%	86.7%	100.0%	0.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	37,799	50,948	68,324	345,650	92,993					
国・県			13,965	143,120	24,724					
利用者負担金										
その他										
一般財源	37,799	50,948	54,359	202,530	68,269					
② 人件費(千円)	26,576	人工	30,033	人工	14,110	人工	17,554	人工	12,018	人工
正規	22,301	2.9	26,565	3.5	10,570	1.4	13,680	1.8	8,988	1.2
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	4,275	1.5	3,468	1.2	3,540	1.2	3,874	1.3	3,030	1
合計コスト①+②	64,375	80,981	82,434	363,204	105,011					
前年度比	—	125.8%	101.8%	440.6%	28.9%					

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	海外経済交流事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち		主な取組み
基本施策(個別目標)	533	戦略的な観光施策の推進	5つの重点目標	3 経済の好循環の創出
—	—	—	松本版総合戦略	②高次広範の観光戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	海外経済交流事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

~

健康寿命延伸都市・松本の発信のため、世界に向けて多様なチャンネルを開く目的から、機会を捉えて海外との経済交流や文化交流、誘客を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 ロシア経済交流事業
例年実施している下記事業は、2年度においても予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。
来訪者についても大きな影響を受け、観光案内所の利用者はありませんでした。

- (1) モスクワの観光商談会への出展
- (2) ロシア旅行社のエージェントによるファミトリップの受け入れ

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・**廃止**
実施内容が観光中心に変化してきていることから、独立した事業とせず、観光インバウンド事業の中で取り組む

総合評価

E

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	ロシア人観光案内所利用者数				
指標の設定理由	交流の進行度の指標となるため				
目標値	30	50	50	50	50
実績値	79	172	338	286	0
達成度	263.3%	344.0%	676.0%	572.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	524		512		804		500		0	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	524		512		804		500		0	
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工	760	人工	374.5	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	760	0.1	374.5	0.05
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	2,062		2,030		2,314		1,260		375	
前年度比	—		98.4%		114.0%		54.5%		29.7%	

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	計量検査事務
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	計量検査事務費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	522	商業の振興
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

計量器定期検査の実施や計量思想の普及啓発をとおして、適正な計量の実施を確保する。また、これをもって計量法の目的である経済の発展及び文化の向上に寄与するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 定期検査(検査対象区域を分け2年毎に法定検査を実施)
 - 集合場所検査(14日間実施、検査個数635個)
 - 追加検査(3日間実施、検査個数108個)
 - 所在場所検査
 - 大型はかり(3日間実施・検査個数14個)
 - 小型はかり(9日間実施・検査個数770個)
- 計量思想の普及・啓発

計量記念日事業(計量思想の普及啓発のためポスター掲示)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 **拡充・継続** 縮小・廃止
 市民生活の維持に欠かない取引・証明行為が適正に行われるためには、適正な計量器による正確な計量を実現することが求められる。計量法上に定める特定市として、特定計量器の利用者に対し、脱検のないよう定期検査を実施し、適正な計量器の使用を啓発していく必要がある。特に、一般消費者の利用が多いスーパーマーケット等の食料品販売店については、新規開業店や受検実績の少ない店舗を中心に立ち入り検査を行うことで、正確な計量のさらなる徹底につなげていくことが肝要である。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	定期検査、立入検査での計量器検査個数				
指標の設定理由	2年に1度の検査につき、平成28年度の実績値を目標値と設定した				
目標値	1,602	1,250	1,508	1,604	1,509
実績値	1,508	1,604	1,509	1,559	1,527
達成度	94.1%	128.3%	100.1%	97.2%	101.2%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,680		2,286		1,794		2,254		1,655	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,680		2,286		1,794		2,254		1,655	
② 人件費(千円)	2,592	人工	2,566	人工	2,938	人工	2,280	人工	2,550	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,643	0.35	2,280	0.3	2,247	0.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	285	0.1	289	0.1	295	0.1	0	0	303	0.1
合計コスト①+②	5,272		4,852		4,732		4,534		4,205	
前年度比	—		92.0%		97.5%		95.8%		92.7%	

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	工業団地管理事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	工場団地管理事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	523	ものづくり産業の振興
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市内の工業団地の適切な維持・管理を行い、産業振興に寄与するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 大久保工場公園団地管理会館管理
大久保工場公園団地管理会館の適切な維持・管理
令和2年度 大久保工場公園団地管理会館会議室利用件数15件
- 工場団地敷地貸付事業
工場団地内の松本市所有地の貸付
- 工場団地内敷地管理事業
工場団地内の市有地について、除草、伐採、沈砂池汚泥処理等の管理
※新松本工業団地分譲完了に伴い、健康産業・企業立地課から除草委託費が商工課へ所管替えされたため増額となった。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)
管理会館の利用実態や必要性等を十分に検証しながら、今後も施設の在り方について管理組合と協議をしていく。

総合評価

B

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	大久保工場公園団地管理会館会議室利用件数				
指標の設定理由	管理会館の活用状況が適切な維持管理の指標となるため				
目標値	21	25	25	25	25
実績値	13	25	27	14	15
達成度	61.9%	100.0%	108.0%	56.0%	60.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	71,469		7,453		10,154		8,380		11,640	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	71,469		7,453		10,154		8,380		11,640	
② 人件費(千円)	5,157	人工	2,674	人工	2,525	人工	2,414	人工	981	人工
正規	2,307	0.3	1,518	0.2	755	0.1	1,520	0.2	375	0.05
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	2,850	1	1,156	0.4	1,770	0.6	894	0.3	606	0.2
合計コスト①+②	76,626		10,127		12,679		10,794		12,621	
前年度比	—		13.2%		125.2%		85.1%		116.9%	

事務事業評価票

事務事業名	市営市街地駐車場事業
-------	------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	市街地駐車場事業
予算中事業名	駐車場管理運営費

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	512	中心市街地の賑わいの創出	5つの重点目標		
—	—	—		松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
駐車場の利便性向上を図ることで、顧客満足度を高めるとともに、観光バスを中心市街地の駐車場に呼び込むことで、観光客の回遊性を高め、商店街の活性化を図るもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
利用台数 (1) 松本城大手門駐車場 ア 時間貸駐車 普通車78,154台、バス760台、バイク1,667台 イ 定期駐車 1,791台(延台数) (2) 中央西駐車場 ア 時間貸駐車 普通車139,577台 イ 定期駐車 なし (3) 中央駐車場 ア 時間貸駐車 普通車63,871台 イ 定期駐車 509台(延台数)

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ 継続 ・縮小・廃止 ・松本市商業ビジョン(R元年度～R10年度)及び松本市営市街地駐車場事業経営戦略(R2年度～R11年度)に基づき、中心市街地における駐車場需要を満たし、利便性を向上させることにより、来街者の回遊性を高めるための経営を継続

＜指標の達成状況＞	総合評価	C			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	利用台数(時間駐車)				
指標の設定理由	中心市街地への来街者数を示す数値であるため				
目標値	490,000	473,500	430,500	430,500	430,500
実績値	468,547	445,178	412,447	379,880	281,602
達成度	95.6%	94.0%	95.8%	88.2%	65.4%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	国・県						
	利用者負担金	323,116	252,188	246,686	260,929	186,328	
	その他	6,833	62,937	147,074	12,217	133	
	一般財源						
② 人件費(千円)	正規	11,422	人工 11,312	人工 9,190	人工 8,956	人工 6,295	
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	9,997	1.3	9,867	1.3	8,305	1.1
		1,425	0.5	1,445	0.5	885	0.3
合計コスト①+②	341,371	326,437	402,950	282,102	209,168		
前年度比	—	95.6%	123.4%	70.0%	74.1%		

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	新型コロナウイルス感染防止対策事業
-------	-------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	新型コロナウイルス感染防止対策事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	
政策の方向(まちの姿)	
基本施策(個別目標)	
—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	
	主な取組み	
	5つの重点目標	
	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた中小企業者支援を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 新型コロナウイルス感染防止対策事業
 令和3年1月の新型コロナウイルス感染拡大により、県が市内の市街化区域内の酒類の提供を伴う飲食店等に休業・営業時間の短縮を要請したことを受け、市街化区域外の飲食店等が自主的に休業・営業時間の短縮を行った場合に市独自で支援金を支給したもの
 ・支給実績
 109件 21,800千円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止
 社会情勢の変化や、事業者の実状を考慮したうえで、適宜適切な事業者支援策を検討、実施していく。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)									21,800	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源									21,800	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工	0	人工	749	人工
正規									749	0.1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)										
合計コスト①+②	0		0		0		0		22,549	
前年度比	—		—		—		—		—	

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	健康寿命延伸新需要創造事業
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	532	健康産業の創出	5つの重点目標	3 経済の好循環の創出
—	—	—	松本版総合戦略	①健康・医療産業の創出・育成

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	健康寿命延伸新需要創造事業

<事業の狙い>

事業計画年度 H23 ~

国の成長戦略の一翼を担う健康寿命の延伸を目指す健康、医療・介護分野において、産業の創出と集積を図ることで、地域産業の育成と雇用に結び付けることを、市民及び産学官の協働により持続可能な都市政策として推進するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本地域健康産業推進協議会(以下 協議会)会員数
360団体
- 健康産業フォーラム
新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施
- 実証実験・実用化検証助成事業(協議会会員の实証実験を助成)
5件実施
- 松本ヘルス・ラボの推進
協議会会員に対するモニター調査等の利用推進
- 「歩こうBiz & CycleBiz」事業
健康経営に伴う新しいビジネススタイルの提案
- 第10回世界健康首都会議の開催
令和2年10月23日 開催

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小 (廃止)
効率的な事業体制の構築のため、協議会は令和3年度を以て解散し、その機能を(一財)松本ヘルス・ラボへ集約します。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	実用化に向けた実証事業等の件数				
指標の設定理由	経済効果を検証することが困難なため、制度のアウトプット指標を成果指標とした				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	4	4	5	5	5
達成度	200.0%	200.0%	250.0%	250.0%	250.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	11,761		11,526		12,159		11,791		13,390	
国・県										
利用者負担金										
その他							3,000			
一般財源	11,761		11,526		12,159		8,791		13,390	
② 人件費(千円)	22,930	人工	22,732	人工	22,710	人工	22,874	人工	22,664	人工
正規	19,225	2.5	18,975	2.5	18,875	2.5	19,000	2.5	18,725	2.5
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	3,705	1.3	3,757	1.3	3,835	1.3	3,874	1.3	3,939	1.3
合計コスト①+②	34,691		34,258		34,869		34,665		36,054	
前年度比	—		98.8%		101.8%		99.4%		104.0%	

事務事業評価票

事務事業名	健康産業市民協働促進事業
-------	--------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	健康産業市民協働促進事業

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	3 産業・経済
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち		主な取組み	○ ヘルスラボ事業の抜本的強化、ヘルスケア産業の振興
基本施策(個別目標)	532	健康産業の創出	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
—	—	—	松本版総合戦略	①	健康・医療産業の創出・育成

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H26	～
市民(地域住民)の健康増進と、市民との共創によるヘルスケア産業の創出・育成の実現をめざすもの(国の地方創生推進交付金活用:平成28年度～30年度)			

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1【企業向け】市民参加による健康産業創出の場 開発中の健康づくりのための製品やサービスを松本ヘルス・ラボ会員が試験的に体験し、評価を行うモニタリングサービスを実施 令和2年度実施件数5件
2【会員向け】健康づくりの機会提供 ・健康チェック 年2回実施 (体カテスト、血液検査、栄養検査【R2新規】、身体測定ほか) ・健康増進プログラム 月1回程度実施 (ラジオ体操、ヨガ、リズム体操、測定会、健康料理教室ほか)
3 オフィスの活用と設備の充実 ・平成29年3月に開設したオフィスについて、保健師による定期的な健康相談や展示スペース、企業と連携したプログラムの実施等に活用 ・オフィスに設置した体組成計及び骨密度計等により、健康の見える化を実施
4 新規会員獲得に向けた取り組み ・若年層からの健康管理を促進するため、令和元年度から松本短期大学の学生及び教職員を会員化。 ・モニターを会員登録することで、モニタリング事業ごとに新規会員獲得に努めた。 ・イオンモール松本において、会員及び市民向けにウォーキングを実施することで、新規会員獲得を図った。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 (拡充) 継続・縮小・廃止 ・本市のヘルスケア産業政策に関する一連の取組みを松本ヘルス・ラボに統合し、機能を集約した上で、松本ヘルス・ラボが一元的に実施することで、事業者のニーズをよりダイレクトに捉え、市民の健康増進施策に還元していく。 ・多様な企業ニーズに対応するため、会員数を拡充し、データを活用したビジネス機会の提供の活性化により産業創出を目指す。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	松本ヘルス・ラボ登録会員数				
指標の設定理由	松本ヘルス・ラボの組織規模と事業規模を計る上で適しているため				
目標値	800	800	1000	1200	1200
実績値	450	750	1000	1200	1300
達成度	56.3%	93.8%	100.0%	100.0%	108.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	国・県	64,534	25,370	28,700	27,510	27,510	
	利用者負担金	26,286	11,750	14,350			
	その他						
	一般財源	38,248	13,620	14,350	27,510	27,510	
② 人件費(千円)	正規	16,235	人工 16,047	人工 15,985	人工 16,094	人工 15,889	
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	15,380	2	15,180	2	15,100	2
		855	0.3	867	0.3	885	0.3
合計コスト①+②	80,769	41,417	44,685	43,604	43,399		
前年度比	—	51.3%	107.9%	97.6%	99.5%		

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	健康産業関連商品普及促進事業
-------	----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	健康産業関連商品普及促進事業

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち
基本施策(個別目標)	532	健康産業の創出
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	3 経済の好循環の創出
松本版総合戦略	①健康・医療産業の創出・育成

<事業の狙い>

事業計画年度

H27 ~

松本地域健康産業推進協議会実証実験等を活用して開発された製品等について、広く市民への普及促進を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

制度の概要

健康寿命延伸に寄与するものとして松本地域健康産業推進協議会の実証実験等を活用して開発された製品等について、広く市民へ普及促進することにより、市民の健康寿命の延伸及び地域の健康産業の活性化を図るため、製品等購入金額の一部を補助するもの。

- ・購入金額の最高20%(上限額5万円)を補助
- ・補助金の交付申請は購入者が行い、1人につき同一製品3件まで
- ・補助交付申請期間は、登録販売価格を登録した日の属する年度を含め2年度

令和2年度実施状況

- ・指定製品等 0件
- ・補助実績 0件

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小 (廃止)

・開発された製品等を広く市民へ普及促進するため補助事業を実施してきたが、現状、補助対象製品(価格5万円以上となる製品・サービス)が無く、健康産業に関する事業の見直しの中で廃止とする。

<指標の達成状況>

総合評価

E

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	補助件数				
指標の設定理由	補助制度の利用状況が直接的にわかるため				
目標値	20	20	10	10	10
実績値	0	10	5	0	0
達成度	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		180		74		0		0	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源			180		74		0		0	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	769		939		829		760		749	
前年度比	—		122.1%		88.3%		91.7%		98.6%	

事務事業評価票

事務事業名	健康産業促進事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	健康寿命延伸新需要創造事業

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち
基本施策(個別目標)	532	健康産業の創出
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	3 経済の好循環の創出
松本版総合戦略	①健康・医療産業の創出・育成

<事業の狙い>

事業計画年度

R2 ~

企業の本社や研究開発機関が集積する首都圏から、松本地域への投資を呼び込むため、首都圏でのマーケティング支援業務の経験を豊富に有する人材に、健康産業促進プロデューサー業務を委託する。首都圏での営業活動体制を強化することで、松本地域への新たな投資の促進を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 松本地域健康産業推進協議会の加入促進
5社紹介 1社加入予定
- 2 首都圏での健康産業フォーラム開催
コロナ禍により中止
- 3 実証実験・実用化検証助成事業(協議会会員の実証実験を助成)
1件をコーディネート
- 4 世界健康首都会議へのアドバイス

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・**廃止**
・健康産業の創出に関する事業の見直しの中で、首都圏等へのアプローチ方法を変更し、本事業を廃止する。

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	協議会実証事業、松本ヘルス・ラボのモニター事業へのコーディネート件数				
指標の設定理由	首都圏等からの投資獲得を成果指標とした。				
目標値		1	1	1	1
実績値		1	2	1	1
達成度		100.0%	200.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		2,000		2,000		2,000		2,000	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源			2,000		2,000		2,000		2,000	
② 人件費(千円)	0	人工	759	人工	755	人工	769	人工	749	人工
正規	0		759	0.1	755	0.1	769	0.1	749	0.1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	0		2,759		2,755		2,769		2,749	
前年度比	—		—		99.9%		100.5%		99.3%	

事務事業評価票

事務事業名	ヘルスケアビジネス開発支援事業
-------	-----------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	健康寿命延伸新需要創造事業

部局名	産業振興部	課名	商工課	課CD	06050000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約		
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち	市長公約	主な取組み		
基本施策(個別目標)	532	健康産業の創出	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
—	—	—	松本版総合戦略	①	健康・医療産業の創出・育成	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	R2 ~
松本市が掲げる健康づくりに貢献するサービスや製品の開発について、市の職員では対応できない専門分野を担当するスペシャリストへ業務委託し、大学や企業との連携を強かに推進する。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 健康・医療分野等の新しい製品・サービス開発のためのコーディネート 5件
2 新製品開発に係る地元企業とのマッチング 3件
3 松本工業高校等を対象とした地域人材育成支援 1件

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止) ・健康産業の創出に関する事業の見直しの中で、松本ヘルス・ラボと連携した事業として継続する。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	実用化に向けた実証事業等の件数				
指標の設定理由	経済効果を検証することが困難なため、制度のアウトプット指標を成果指標とした				
目標値					2
実績値					5
達成度					250.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)		0	0	0	0	2,000
	国・県					
	利用者負担金					
	その他					
	一般財源					2,000
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工
	正規	0	0	0	0	749
	会計年度任用 (アルバイト、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0.1
合計コスト①+②	0	0	0	0	0	2,749
前年度比	—	—	—	—	—	—

農政課

課長 長谷川 雅倫

事務事業評価票

事務事業名	健康生きがい市民農園事業①
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	健康生きがい市民農園事業費

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすするまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	112	心の健康づくりの推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

・農作業体験を通じて、農業に対する理解を深め、遊休農地の活用を図るとともに、高齢者等の健康づくり及び生きがいづくりを図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律の規定に基づき、市が行う農地貸付の実施及び管理運営を行うもの

- ・体験市民農園(市内18カ所)
募集区画 470区画
33㎡/区画
2,000円/年間
- ・簡易オートキャンプ設備付き市民農園(市内1カ所)
募集区画 17区画
250㎡/区画
18,000円/年間
- ・健康生きがい市民農園(市内2カ所)
募集区画 20区画
50㎡/区画
6,000円/年間

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)縮小・廃止

・市民農園の利用率は高いが、1次募集者で埋まらない区画は、すでに契約している利用者へ2区画目として利用募集を実施している状況です。
このことから、利用ニーズに対応できていると考えられるため、現状の区画数を今後も維持したい。
しかし、地主の意向、近隣の状況により廃止が妥当とみられる園は廃止を検討する。
・栽培指導会は参加者数が低く、需要もないと見受けられたため、令和2年度で終了。

<指標の達成状況>	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	利用区画数(区)				
指標の設定理由	利用区画数が本事業の成果を示すため				
目標値	601	576	576	565	507
実績値	597	569	562	547	506
達成度	99.3%	98.8%	97.6%	96.8%	99.8%
② 成果指標(指標名)	栽培指導会参加者数(農園利用者数×開催回数)				
指標の設定理由	参加人数が本事業の成果を示すため				
目標値	120	120	120	114	120
実績値	40	33	37	38	28
達成度	33.3%	27.5%	30.8%	33.3%	23.3%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	1,416	1,478	1,526	1,179	1,807					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,416	1,478	1,526	1,179	1,807					
② 人件費(千円)	2,194	2,277	1,935	2,280	1,658					
正規	769	0.1	2,277	0.3	755	0.1	2,280	0.3	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	1,425	0.5	0		1180	0.4	0		909	0.3
合計コスト①+②	3,610	3,755	3,461	3,459	3,465					
前年度比	—	104.0%	92.2%	99.9%	100.2%					

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	健康生きがい市民農園事業② (西部農林課)
-------	--------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	健康生きがい市民農園事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

・農作業体験を通じて、農業に対する理解を深め、遊休農地の活用を図るとともに、高齢者等の健康づくり及び生きがいづくりを図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律の規定に基づき、市が行う農地貸付の実施及び管理運営を行うもの

- 梓川やまと農園
募集区画 17区画
50㎡/区画 3,000円/年額(15区画)
75㎡/区画 4,500円/年額(2区画)
- 波田ふれあい農園
(1)波多農園
募集区画 18区画
75㎡/区画 2,800円/年額
(2)町道農園
募集区画 28区画
75㎡/区画 2,800円/年額
(3)島農園
募集区画 28区画
75㎡/区画 2,800円/年額

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)
市民農園の利用率は高いが、1次募集者で埋まらない区画は、すでに契約している利用者へ2区画目として利用募集を実施している状況です。
このことから、利用ニーズに対応できていると考えられるため、現状の区画数を今後も維持したい。
しかし、地主の意向、近隣の状況により廃止が妥当とみられる園は廃止を検討する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	利用区画数(区)				
指標の設定理由	利用区画数により市民が農業に対する関心状況を把握できるため				
目標値	91	91	91	91	91
実績値	89	89	90	91	91
達成度	97.8%	97.8%	98.9%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	125		131		128		133		150	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	125		131		128		133		150	
② 人件費(千円)	570	人工	380	人工	385	人工	380	人工	374.5	人工
正規	0		380	0.05	385	0.05	380	0.05	374.5	0.05
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	570	0.2	0		0		0		0	
合計コスト①+②	695		511		513		513		525	
前年度比	—		73.5%		100.4%		100.1%		102.2%	

事務事業評価票

事務事業名	農業振興地域整備計画管理
-------	--------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	農業振興地域整備計画管理費

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	331	調和した土地利用の推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
優良な農地を農用地域として積極的に確保・保全し、本市の農業振興を図るもの。経済事情の変動等で生じる優良農地への開発計画(農振除外申出)等に対し、営農環境の保全等に留意した適切な土地利用を図りながら、おおむね5年毎に農業振興を趣旨とした全市的な土地利用等の見直しを実施し、農振計画を適正な管理を図るもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
農業振興地域整備計画の変更、見直し等の調査、協議等を年2回実施した。
1 第1回農業振興地域整備計画変更
(1) 申出受付期間 令和2年4月6日から4月20日
(2) 受付件数・筆数 11件16筆 (除外7件、軽微変更3件、申出者変更・目的変更1件)
(3) 現地調査 令和2年4月30日
(4) 松本市農振協議会 令和2年7月31日
(5) 軽微変更公告・面積 令和2年9月16日 756.11㎡
(6) 重要変更公告・面積 令和3年3月3日 1,810.09㎡
2 第2回農業振興地域整備計画変更
(1) 申出受付期間 令和2年10月1日から10月15日
(2) 受付件数・筆数 14件55筆 (除外11件、編入1件、軽微変更3件)
(3) 現地調査 令和2年11月10日
(4) 松本市農振協議会 令和3年2月26日
(5) 軽微変更公告・面積 令和3年3月8日 760.00㎡
(6) 重要変更公告・面積 令和3年9月上旬を予定 面積未確定
3 総合見直し
(1) おおむね5年に1度実施し、農業振興施策や今後優良農地として保全する区域を明確化して、農振計画を見直すもの。
(2) 令和2年度での事業は無く、当該予算無。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充(継続)縮小・廃止
農業振興地域整備計画の管理により、優良農地を適正に保全することが、農業生産基盤や、効率的な農業経営の維持に必要である。農業振興と農地開発計画との調整には、行政による公平な視点が必要であり、引き続き、地区の農業従事者、町会関係者、農業委員会等から意見を聴きながら、計画の適正な管理を行うもの。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	農振農用地面積(ha)				
指標の設定理由	優良農地の適切な保全状況を把握することができるため				
目標値	7,525	7,522	7,521	7,520	7,519
実績値	7,525	7,525	7,524	7,524	7,524
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.1%	100.1%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	616	302	409	402	448
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	616	302	409	402	448
② 人件費(千円)	15,923	人工 15,793	人工 15,785	人工 15,900	人工 12,733
正規	13,073	1.7	12,903	1.7	12,835
会計年度任用(アルバイト、パート等)	2,850	1	2,890	1	2,950
合計コスト①+②	16,539	16,095	16,194	16,302	13,181
前年度比	—	97.3%	100.6%	100.7%	80.9%

事務事業評価票

事務事業名	多目的研修センター管理
-------	-------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	多目的研修センター管理

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
施設利用時の快適性向上に寄与し、農業及び農村の健全な発展を図る。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
新村多目的研修センター 1 光熱水費等の施設管理費の支払い 2 施設の清掃及び運営管理委託

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・ 廃止 ・隣接する新村公民館の補助的施設として主に活用されている。 ・施設が古いため、冷房等なく、特に夏場の利用が減少している。 ・建物の老朽化に伴い個別施設計画にて令和7年度に廃止を地元住民へ周知済み。 ・地元は廃止に伴い、代替施設を要望している。

＜指標の達成状況＞	総合評価	C			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	新村多目的研修センターの利用者数				
指標の設定理由	利用者数が本事業の成果を示すため				
目標値	7,000	7,000	5,000	3,000	3,000
実績値	5,675	4,683	3,212	1,941	1,079
達成度	81.1%	66.9%	64.2%	64.7%	36.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	488	440	446	531	375					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	488	440	446	531	375					
② 人件費(千円)	1,054	人工	1,054	人工	1,050	人工	1,058	人工	1,052	人工
正規	769	0.1	769	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	285	0.1	285	0.1	295	0.1	298	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	1,542		1,494		1,496		1,589		1,427	
前年度比	—		96.9%		100.1%		106.2%		89.8%	

事務事業評価票

事務事業名	中山間地域等直接支払推進事業①
-------	-----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	中山間地域等直接支払推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R2～

中山間地域等における農業活動の維持を通じ、耕作放棄地発生を防止、多面的機能を確保するとともに、平地地域との農業生産条件の均整を直接的に補正するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

中山間地域等直接支払交付金(国庫事業)

1 事業内容

中山間地域等における耕作放棄地の発生防止と、多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき、5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者等の活動に対して交付金を支給するもの

2 対象地区及び集落数

- (1) 本郷地区 9集落 176,211㎡
- (2) 中山地区 19集落 818,342㎡
- (3) 内田地区 1集落 348,132㎡
- (4) 四賀地区 15集落 698,622㎡

3 活動内容

- (1) 集落の各担当者の活動
- (2) 集落マスタープランの将来像を実現するための活動
- (3) 水路、農道等の維持・管理活動
- (4) 集落協定に基づき農用地の維持・管理活動

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

この事業により、集落内の農用地が適切に管理されており、中山間地域の多面的機能が維持されている。

事業開始から20年が経過し、参加者の高齢化により活動継続が困難となっている。

集落の統合、作業の委託など事業継続に必要な対策を検討する。

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	中山間地域等直接支払交付金による実施面積(ha)				
指標の設定理由	集落の農地の維持を把握することができるため				
目標値	199	242	242	242	242
実績値	204	204	204	204	202
達成度	102.5%	84.3%	84.3%	84.3%	83.5%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	35,004		34,990		34,990		35,005		39,799	
国・県	25,037		25,026		25,026		25,036		28,429	
利用者負担金										
その他										
一般財源	9,967		9,964		9,964		9,964		11,370	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	35,773		35,749		35,745		35,765		40,548	
前年度比	—		99.9%		100.0%		100.1%		113.4%	

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	中山間地域等直接支払推進事業②(西部農林課)
-------	------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	中山間地域等直接支払推進事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

R2~

中山間地域等における農業生産活動の維持を通じ、耕作放棄地の発生防止、多面的機能を確保するとともに、平地地域との農業生産条件の均整を直接的に補正するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

中山間地域等直接支払交付金(国庫事業)

1 事業内容

中山間地域等における耕作放棄地の発生防止と、多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき、5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者等の活動に対して交付金を支給するもの

2 対象地区及び集落数

- (1) 奈川地区 5集落 37,200㎡
- (2) 波田地区 1集落 2,000㎡

3 活動内容

- (1) 集落の各担当者の活動
- (2) 集落マスタープランの将来像を実現するための活動
- (3) 水路、農道等の維持・管理活動
- (4) 集落協定に基づき農用地の維持・管理活動

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止

- ・この事業により、集落内の農用地が適切に管理されており、中山間地域の多面的機能が維持されている。
- ・事業開始から20年が経過し、参加者の高齢化により活動継続が困難となっている。
- ・集落の統合、作業の委託など事業継続に必要な対策を検討する。

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	中山間地域等直接支払交付金集落協定数				
指標の設定理由	集落の農地の維持を把握することができるため				
目標値	6	6	6	6	6
実績値	6	6	6	6	6
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	5,998		5,999		5,989		5,986		6,140	
国・県	4,388		4,388		4,388		4,387		4,509	
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,610		1,611		1,601		1,602		1,583	
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,307	人工	2,280	人工	2,247	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,307	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	8,305		8,276		8,296		8,266		8,387	
前年度比	—		99.7%		100.2%		99.6%		101.5%	

事務事業評価票

事務事業名	四賀地区農業振興関連施設管理
-------	----------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	四賀地区農業振興関連施設管理費

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
働く場所を提供し、農家の就業機会の確保により地域の活性化を図る。また、農業者等の交流及び福祉の増進を図るための施設の維持管理を行うもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 中川農業生活改善施設については、施設借受者との契約が令和2年12月で終了し、令和3年度に解体とする。
2 四賀集会施設のうち、井刈地区多目的集会所については、令和2年度に地元町会に譲渡を完了した。
3 令和3年度に2施設(赤怒田多目的集会施設、取出多目的集会施設)の地元町会への譲渡を予定
4 四賀農村共同作業施設2施設、四賀農村加工直売施設2施設については、利用率100%を維持している

tui
第11次基本計画での方向性 拡充(継続)縮小・廃止
譲渡を進めている四賀集会施設の譲渡推進は残り2施設となる。引続き対象町会との協議を進めていく。
四賀農村共同作業施設2施設、四賀農村加工直売施設2施設については、高い利用率を維持しているが、施設の老朽化が進んでいることから、継続利用者に対して本格的に譲渡協議を始める必要がある。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	施設の通年利用者の確保				
指標の設定理由	地域の活性化への取り組みは施設の利用により図られるため				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%	100%	100%	100%	100%
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	692	912	4,382	1,283	833
国・県					
利用者負担金	692	912	1,512	1,283	833
その他					
一般財源			2,870		
② 人件費(千円)	285	289	295	298	303
正規	0	0	0	0	0
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	285	289	295	298	303
	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
合計コスト①+②	977	1,201	4,677	1,581	1,136
前年度比	—	122.9%	389.4%	33.8%	71.9%

事務事業評価票

事務事業名	負担金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち
基本施策(個別目標)	531	農産物高付加価値化の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

農業振興関係機関と連携をして取り組むもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 農業技術者連絡協議会 50千円
農業技術等を普及指導する関係機関、団体が一体となり、管内農業等の発展に寄与するため、相互に意見交換を行い、統一した技術指導にあたる。連絡協議会総会を年1回開催し関連する取組み等を協議する
(1) 環境対策・有害鳥獣の啓発チラシを作成し農家に配布 18,300部
(2) 災害による被害調査(凍霜害等)
- 2 農業開発センター 83千円
団体運営に必要な事務経費を、構成団体の按分により負担
- 3 長野県農産物等輸出事業者協議会 20千円
県、市町村、輸出に取り組む事業者等で構成する組織への事業費負担金。主な活動は、農産物の輸出に関する情勢の共有、具体的な輸出に関する相談、取り組む事業者への補助等
- 4 消費拡大事業
(1) 内容
松本市、JA松本市、JA松本ハイランドが消費拡大フェアなどへの経費を負担するもの
(2) R2実績 630千円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小(廃止)

- ・農業開発センターは目的を達成したため、令和2年度末で解散することとした。
- ・輸出協議会負担金は、今年度、リモートによる情報共有中心の活動だった。今後は、輸出拡大に向け、市内の生産者等のニーズを把握しながら、積極的な活用をしていきたい。
- ・農技連は、実施事業が固定化してきているため、今後の会のあり方について検討が必要。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,187		867		817		1,104		783	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,187		867		817		1,104		783	
② 人件費(千円)	154	人工	152	人工	151	人工	152	人工	149.8	人工
正規	154	0.02	152	0.02	151	0.02	152	0.02	149.8	0.02
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	1,341		1,019		968		1,256		933	
前年度比	—		76.0%		95.0%		129.8%		74.3%	

事務事業評価票

事務事業名	補助金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

農業経営者等の経営基盤を強化するため、認定農業者等の担い手に対する金融面を支援して農業振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 スーパーL資金(農業経営基盤強化資金)利子補給金
 農業経営改善計画の認定を受けた個人又は法人で経営規模拡大や効率化を図ることを目的に日本政策金融公庫から融資を受けた者に対して借入利子の一部を補助するもの。(上半期:39件、下半期:39件)

2 農業近代化資金利子補給の補助金
 農業者との農業近代化に役立つ整備拡充のために融資を行った融資機関に対して助成するもの。(上半期:12件、下半期:12件)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止
 貸付金利が低利で推移しており補助額が少ないこと、国の無利子化制度があること等から、本利子補給制度は、平成30年度をもって終了。現在は、廃止日以前に利子補給承認済みの融資について、償還終了まで利子補給を継続している。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,172		2,323		1,755		1,967		1,886	
	国・県		418		328		265		277	
	利用者負担金									
	その他									
	一般財源		1,905		1,427		1,702		1,609	
② 人件費(千円)	855	人工	855	人工	885	人工	2,280	人工	2,247	人工
	0	0	0	0	0	0	2,280	0.3	2,247	0.3
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)		855 0.3		885 0.3		0		0	
合計コスト①+②	3,027		3,178		2,640		4,247		4,133	
前年度比	—		105.0%		83.1%		160.9%		97.3%	

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	農畜産物マーケティング推進事業①
-------	------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	3	産業・経済
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち	主な取組み	○	質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援	
基本施策(個別目標)	531	農産物高付加価値化の推進	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
—	—	—	松本版総合戦略	③	松本製品のブランド化	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農畜産物マーケティング推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H16 ~

松本の農産物のブランド化、販路拡大等の取組みにより、経済の健康・地域の健康につなげる。地元産食材への理解を深め、地産地消を推進することによって人の健康、地域の健康、経済の健康につなげる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 大消費地等での消費宣伝・トップセールス
実施回数 1回、トップセールスはなし
- 農産物の高付加価値化・ブランド化
(1) 奈川在来そばの地理的表示(GI)取得申請に向けた比較特性検査
(2) 作付拡大奨励事業による伝統野菜の振興・支援
- 地産地消・食育推進事業
地産地消・食育推進事業件数 12件(参加児童等延べ 7,543人)
カレンダー配布数 1,200部、味覚教育実施に向けての講師の資質向上、各種準備
- 地産地消推進会議・懇談会の開催
会議年2回、懇談会は中止

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・~~縮小~~・廃止
2年度は、奈川在来そばの比較特性検査を行い、GI取得に向けた支援を進めてきた。従来より行ってきたリンゴの機能性表示食品等ブランド化については一定の成果を得ることができているが、直ちに消費拡大につながっていないと感じる。今後は消費者ニーズにあったブランド化の推進等を図る。地産地消推進については、農業体験やPRを通じて、地場農産物や地産地消等について理解を深めることができた。今後は、農業体験事業とあわせて、学校給食の地場農産物の利用率向上を推進し子どもたちに地場農産物の魅力を伝える取組みも推進する。

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	野菜の機能性等新たなブランド販売を行う店舗数				
指標の設定理由	農畜産物のブランド化の実績を測る指標となりうるため				
目標値	0	1	2	5	10
実績値	0	5	5	7	7
達成度	-	500.0%	250.0%	140.0%	70.0%
② 成果指標(指標名)	地産地消推進の店登録件数				
指標の設定理由	地産地消の浸透度合いを測る指標となりうるため				
目標値	110	117	124	132	140
実績値	113	113	106	97	90
達成度	102.7%	96.6%	85.5%	73.5%	64.3%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	13,873		13,184		14,324		16,057		7,582	
国・県					379				254	
利用者負担金										
その他										
一般財源	13,873		13,184		13,945		16,057		7,328	
② 人件費(千円)	16,321	人工	16,625	人工	16,575	人工	18,538	人工	19,482	人工
正規	14,611	1.9	15,180	2	15,100	2	18,240	2.4	17,452	2.33
※許年度任用(フルタイム、パートタイム+2類)	1,710	0.6	1,445	0.5	1,475	0.5	298	0.1	2,030.1	0.67
合計コスト①+②	30,194		29,809		30,899		34,595		27,064	
前年度比	-		98.7%		103.7%		112.0%		78.2%	

事務事業評価票

事務事業名	農畜産物マーケティング推進事業②(西部農林課)
-------	-------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農畜産物マーケティング推進事業②(西部農林課)

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち
基本施策(個別目標)	531	農産物高付加価値化の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	産業・経済
主な取組み	○	質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援	
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
松本版総合戦略	③	松本産品のブランド化	

<事業の狙い>

事業計画年度

H27～

地域の魅力ある地元産食材のブランド化を図るため、生産・販売拡大等に取組み、地区の農業振興と地域振興を推進する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 特産品ブランド化推進事業

(1) 実施内容

「奈川保平かぶ」「安曇稲核菜」「安曇番所きゅうり」等のブランド化の推進

- ア 地元の旅館、ホテル等へ食材としての活用推進
- イ 伝統野菜を生かした商品開発、レシピの開発
- ウ 県内外のイベントに出展し、PR活動及び取扱店舗の拡大
- エ 生産技術、品質向上のための講習会の開催
- オ 今後の地域農業のあり方についての研究会

(2) 活動指標

特産品の取扱店舗数27店舗(R2実績27店舗)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

安曇、奈川地区では、高齢化による担い手不足が進行している。また、安曇地区では、農地が十分に確保できないため、担い手不足と相まって希少野菜をはじめ農産物の生産量が十分確保できていない状況。奈川地区では、農地は確保できるが販路が確保されていないため、生産拡大が図れていない状況。販路拡大を推進し、伝統野菜の作付の維持拡大と、地域振興を図っていく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	特産品の取扱店舗数(単位:店舗数)				
指標の設定理由	特産品の販路拡大の目安とするため、取扱店舗数を指標とした				
目標値	27	27	27	27	27
実績値	19	22	22	23	27
達成度	70.4%	81.5%	81.5%	85.2%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	9,190		8,282		6,010		4,530		300	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	9,190		8,282		6,010		4,530		300	
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,307	人工	2,280	人工	2,247	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,307	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	11,497		10,559		8,317		6,810		2,547	
前年度比	—		91.8%		78.8%		81.9%		37.4%	

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	家族団らん手づくり料理を楽しむ日推進事業
-------	----------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	家族団らん手づくり料理を楽しむ日推進事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち
基本施策(個別目標)	531	農産物高付加価値化の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	1	子育て・教育
主な取組み	○	地産地消による給食の質の向上、食育の推進
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度

H18 ~

日常生活ではバラバラになりがちな食事をみんなで楽しめるよう家族団らんの機会をつくって食について考えてもらうことで、家族のもつ社会的機能の回復や食生活の改善等につなげる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 食育月間にあわせた松本地域産農産物の市内全小学校への配付
6月上旬~11月下旬 30校 対象者約13,800人
- 小中学校向けカレンダー印刷
1000部配布(学級、職員室等)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小(廃止)
成果指標に対する達成状況については、目標値を大幅に上回る結果となっており、農産物配付により家族団らんの機会が実現したと言える。現在の実施手法では、更なる効果が見込めないことから、事業全体をゼロベースで見直すこととした。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	児童へ配布した農産物を自宅で家族そろって食べた児童割合				
指標の設定理由	当該啓発事業の実践度を測る指標となるため				
目標値	66%	67%	68%	69%	70%
実績値	86.80%	90.20%	89.60%	89.50%	88.27%
達成度	131.5%	134.6%	131.8%	129.7%	126.1%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,443		2,241		2,326		2,368		2,179	
国・県					141					
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,443		2,241		2,185		2,368		2,179	
② 人件費(千円)	2,307	人工	1,445	人工	1,558	人工	2,332	人工	1,748.9	人工
正規	2,307	0.3	0	0	378	0.05	1,140	0.15	749	0.1
会計年度任用(アルバイト、パートタイム1・2類)	0		1,445	0.5	1,180	0.4	1,192	0.4	999.9	0.33
合計コスト①+②	4,750		3,686		3,884		4,700		3,928	
前年度比	—		77.6%		105.4%		121.0%		83.6%	

事務事業評価票

事務事業名	6次産業化支援事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	6次産業化支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	H25 ~
--------	-------

農産物の付加価値を高めるために、生産・加工・販売を一体で取り組む6次産業化を総合的に支援し、産業力の向上や地域の活性化につなげる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 6次産業化に係る経費の補助
 - 内容 人材育成、商品開発、販路開拓、施設整備等の利子補給
 - 実績 商品開発 3件
(決定に際し、審査会を2回開催)
- 各分野の専門家から構成した審査会委員の活用
連携会議を2回開催(5月、3月)
- 異業種連携のきっかけづくり
異業種交流会を2回開催(9月、2月)
- 6次産業化の実現に向けた機運醸成
6次産業化セミナーを1回開催(3月)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 **拡充・継続・縮小・廃止**

今年度は商品開発の申請・採択が3件あり、松本ものづくり産業支援センターとの連携や企業訪問等の活動の効果が徐々に上がってきていると感じる。今年度初めて実施した異業種交流会は、参加者からの一定の評価はあるが、これを契機とした連携にはまだまだ繋がっていないので、実施方法や回数等を含めて更なる充実が必要。新年度から補助メニューを追加することから、このPRを含めて活性化のための仕掛けづくりに注力したい。

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	3 産業・経済
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち		主な取組み	○ 質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援
基本施策(個別目標)	531	農産物高付加価値化の推進	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
—	—	—	松本版総合戦略	③	松本製品のブランド化

<指標の達成状況>

		総合評価		B	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	地域農産物による新たな商品開発件数(累計)				
指標の設定理由	6次産業化の直接的な成果品の件数を測定できるため				
目標値	8	10	12	14	15
実績値	7	9	9	10	13
達成度	87.5%	90.0%	75.0%	71.4%	86.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	15	1,547	199	245	1,876
国・県					44
利用者負担金					
その他					
一般財源	15	1,547	199	245	1,832
② 人件費(千円)	1,054	人工 1,518	人工 1,510	人工 1,140	人工 5018.3
正規	769	0.1 1,518	0.2 1,510	0.15 1,140	0.15 5018.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	285	0.1 0	0 0	0 0	0 0
合計コスト①+②	1,069	3,065	1,709	1,385	6,894
前年度比	—	286.7%	55.8%	81.0%	497.8%

事務事業評価票

事務事業名	農林漁業体験実習館管理
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農林漁業体験実習館管理費

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	533	戦略的な観光施策の推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

都市と農村の交流を通じ、農業及び農村の健全な発展を図り、地域文化の伝承に寄与する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 光熱水費等の施設維持費の支払い
- 施設及び公衆便所の清掃等委託

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・**縮小**・廃止

平成10年度に都市と農村の交流を通じ地域文化の伝承に寄与する目的で建設されたが、現在は地元の固定団体が利用されている。利用状況から地元へ管理運営を含めた施設の譲渡に向けて協議します。

<指標の達成状況>		総合評価		B		
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)	農林漁業体験実習館の利用件数					
指標の設定理由	利用件数が本事業の成果を示すため					
目標値	250	250	250	250	250	
実績値	148	138	163	160	170	
達成度	59.2%	55.2%	65.2%	64.0%	68.0%	
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	955		929		943		930		789	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	955		929		943		930		789	
② 人件費(千円)	1,054	人工	1,054	人工	1,050	人工	1,058	人工	1,052	人工
正規	769	0.1	769	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	285	0.1	285	0.1	295	0.1	298	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	2,009		1,983		1,993		1,988		1,841	
前年度比	—		98.7%		100.5%		99.7%		92.6%	

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	クラインガルテン関連施設管理 ①
-------	---------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	クラインガルテン関連施設管理費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち
基本施策(個別目標)	533	戦略的な観光施策の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

クラインガルテンを利用する都市の住民と四賀地区の住民との交流による地域の活性化及び美しい景観と環境を活かした魅力ある地域を創造する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業の実施内容
(1) 指定管理者制度による管理運営
ア 四賀地区内にある坊主山、緑ヶ丘2ヶ所のクラインガルテンを指定管理者により管理運営している。
イ 指定管理者をとおして、利用者への農業指導と地域で行われる行事への参加を促し、地域住民と利用者との交流を図っている。
(2) 指定管理料
19,420千円(R2実績)
(3) 指定期間
平成30年4月1日～令和5年3月31日
(4) 施設概要
坊主山クラインガルテン 52棟
緑ヶ丘クラインガルテン 78棟 合計130棟
2 活動指標
クラインガルテン利用率
※令和2年度は、コロナウイルスの影響により利用率が減少

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続・縮小・廃止)

平成30年度及び令和元年度の利用率100%に対し、令和2年度は5棟の空きラウベが生じた。コロナ禍における他県からの新規利用希望が減少したことが要因になった。
今後の状況をみながら、積極的なPRを再開し利用率の回復に努めたい。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	クラインガルテンの利用率				
指標の設定理由	施設の利用者と地域住民との交流により地域の活性化が図れるため				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%	99.23%	100%	100%	96.15%
達成度	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	96.2%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	66,544		71,072		68,952		69,982		63,735	
国・県										
利用者負担金	45,513		44,188		43,782		45,198		42,131	
その他	21,031		26,884		25,126		24,784		21,604	
一般財源										
② 人件費(千円)	1,339	人工	1,337	人工	1,345	人工	1,356	人工	1,355	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用 (アルバイト、パートタイム1・2類)	570	0.2	578	0.2	590	0.2	596	0.2	606	0.2
合計コスト①+②	67,883		72,409		70,297		71,338		65,090	
前年度比	—		106.7%		97.1%		101.5%		91.2%	

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	クラインガルテン関連施設管理 ②(西部農林課)
-------	----------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	クラインガルテン関連施設管理費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち
基本施策(個別目標)	533	戦略的な観光施策の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

H27～

農業後継者不足による遊休農地の有効活用と豊かな自然、風土を守り、都市と農村の交流を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業の実施内容

(1) 指定管理者制度による管理運営
 ア 奈川地域内にある大原、神谷、入山の3カ所のクラインガルテンを指定管理者により管理運営している。
 イ 指定管理者をとおして、利用者への農業指導と地域で行われる行事への参加を促し、地域住民と利用者との交流を図っている。

(2) 指定管理料
 8,145千円(R2実績)

(3) 指定期間
 平成30年度～令和2年度

(4) 施設概要
 大原クラインガルテン 35棟
 神谷クラインガルテン 18棟
 入山クラインガルテン 7棟 合計 60棟

2 活動指標
 指定管理者のイベント実施数 (R1年度実績8回)
 ※令和2年度は、コロナウイルスの影響によりイベント開催数が減少

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
 遊休農地の有効活用及び都市と農村との交流が図られている。
 施設の老朽化による計画的な整備が必要です。

総合評価

B

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	イベント実施回数				
指標の設定理由	イベントの実施回数により地域交流の状況が把握できるため				
目標値	24	24	24	24	24
実績値	24	24	24	24	8
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	15,876	13,680	17,869	18,853	18,064
国・県					
利用者負担金					
その他	2,236	2,265	2,167	3,109	1,831
一般財源	13,640	11,415	15,702	15,744	16,233
② 人件費(千円)	1,538	1,518	1,538	1,520	1,498
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,498
会計年度任用(アルバイト、パート等)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	17,414	15,198	19,407	20,373	19,562
前年度比	—	87.3%	127.7%	105.0%	96.0%

事務事業評価票

事務事業名	農村広場管理
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農村広場管理費

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	文化・スポーツで魅力あふれるまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	632	スポーツの振興	5つの重点目標		
—	—	—		松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

農業者等の体力づくり、コミュニティづくり及び農業振興を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 事業目的
農政課で設置した農村広場等の施設管理及び修繕を行うもの
- 事業箇所
農村広場(新村、神林、稲倉ふれあい広場、穴沢運動公園)
農村公園(田溝池農村公園、芥子坊主農村公園)
公衆便所(檜沢温泉、新村農村広場、田溝池農村公園)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

- 各農村広場では、他の運動広場と同様多くの方に利用していただいている。
- 経年劣化により、老朽化が進行している施設もあるため、適宜修繕等を行う。
- 各農村広場では地元行事、各スポーツ団体等が利用し、有事の際には避難場所等として指定されているため、施設の適正な維持管理が必要である。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
① 事業費(千円)	21,011	23,014	18,971	5,626	10,490						
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	21,011	23,014	18,971	5,626	10,490					
② 人件費(千円)	1,054	人工	1,054	人工	1,050	人工	1,058	人工	1,052	人工	
	正規	769	0.1	769	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
	会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	285	0.1	285	0.1	295	0.1	298	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	22,065	24,068	20,021	6,684	11,542						
前年度比	—	109.1%	83.2%	33.4%	172.7%						

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	農業者育成事業①
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
—	—	—	松本版総合戦略	④	新しい働き方・雇用の創出

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農業者育成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

- 新規就農者等の育成により農業に担い手を確保するとともに、営農機械購入等への支援を行うことで、安定的かつ効率的に本市の営農活動が行われるよう支援する。
- 認定農業者への農地の利用集積を推進するため、規模拡大を行う認定農業者に対して、農業機械等の取得費用を補助するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 新規就農者関係事業: 主なもの
 - (1) 新規就農者育成対策事業
 - ア 新規就農希望者を研修生として採用し、営農技術研修や就農支援を行う。事業主体であるJA松本ハイランドへの事業費負担をする。(令和2年度実績: 研修生10名)
 - イ 首都圏等で開催される就農相談会に参加。内1～2回は本市でのUIJターン就農者と一緒に相談を受ける。(令和2年度実績: ブース設置2回、オンライン参加1回)
 - (2) 新規就農者支援事業
 - 新規就農に必要な初期投資(農業機械等)の負担を軽減することにより、新規就農者の定着促進を図る。(令和2年度実績: 2件)
- 認定農業者関係事業: 主なもの
 - (1) 未来を担う農業経営者支援事業
 - 農業経営改善計画の目標達成を支援するため、計画に位置付けられた農業機械等を取得する場合、取得費用の一部を補助するもの(令和元年度実績: 21件)
- ほか、地域営農リーダー育成塾など

<現状に対する認識>

- 第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
- 新規就農者への支援
 - コロナ禍においてもこれまでのような実績を残すために、新規就農希望者へ本市の情報をリーチさせられる新たな手法を検討する必要がある。
 - 認定農業者関係事業
 - 認定農業者の経営規模拡大には機械導入が必要不可欠であり、またスマート農業機械、機材の導入へ対して推進が必要である。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	新規就農者育成対策事業研修生(累計)				
指標の設定理由	事業による新規就農者数を把握することができる				
目標値	41	43	46	49	52
実績値	41	43	46	48	51
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	98.0%	98.1%
② 成果指標(指標名)	認定農業者数(件)				
指標の設定理由	経営意欲のある中核的な農業経営者数を把握することができる				
目標値	510	515	520	525	530
実績値	491	511	522	533	544
達成度	96.3%	99.2%	100.4%	101.5%	102.6%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	46,348		55,625		57,829		49,442		51,896	
国・県	31,037		30,796		29,028		24,796		25,206	
利用者負担金										
その他							60		60	
一般財源	15,311		24,829		28,801		24,586		26,630	
② 人件費(千円)	14,611	人工	18,216	人工	18,120	人工	18,240	人工	17,976	人工
正規	14,611	1.9	18,216	2.4	18,120	2.4	18,240	2.4	17,976	2.4
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	60,959		73,841		75,949		67,682		69,872	
前年度比	—		121.1%		102.9%		89.1%		103.2%	

事務事業評価票

事務事業名	農業者育成事業② (西部農林課)
-------	---------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	農業者育成事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H25～
新規就農者や認定農業者及び地域の団体等を支援することで、農業者育成を図る。また、耕作放棄地化を未然に防止することや、女性の農業への積極的な進出を促進するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 農業者の育成を支援するもの
(1) 新規就農者支援事業補助金(補助率1/2以内 上限500千円) 経営が不安定な新規就農者に機械等の取得を支援し、育成を図る。 (R2実績 4件 事業費 5,023千円 補助金額 1,825千円)
(2) 未来を担う農業経営者支援事業(補助率1/3以内 上限2,000千円) 意欲ある農業の担い手を育成するため、経営規模拡大や効率的な経営を目指す認定農業者に対して農業機械等のリース及び取得用の一部を補助するもの (R2実績 14件 事業費 59,685千円 補助金額 16,902千円)
(3) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業補助金 (補助率3/10もしくは、融資額のうちいずれか少ない額) 地域の中心となる経営体が融資を受けて導入する機械施設等の整備に要する経費に助成する国庫補助事業
(4) 農業後継者組織育成強化事業補助金 (交付団体名:梓川農業青年会議 17人) 農業の社会的・経済的地位の向上と地域農業を活性化させるため、技術の研究、農業環境の改善等に取り組んでいる。 (R2実績 決算額 130千円)

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ 継続 ・縮小・廃止
○新規就農者への支援 コロナ禍においてもこれまでのような実績を残すために、新規就農希望者へ本市の情報をリーチさせられる新たな手法を検討する必要がある。
○認定農業者関係事業 認定農業者の経営規模拡大には機械導入が必要不可欠であり、またスマート農業機械、機材の導入へ対して推進が必要である。

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	3 産業・経済
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち		主な取組み	○ 質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり
—	—	—	松本版総合戦略	③	松本製品のブランド化

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	認定農業者数(人)				
指標の設定理由	経営意欲のある中核的な農業経営者数を把握することができる				
目標値	510	515	520	525	530
実績値	491	511	522	533	544
達成度	96.3%	99.2%	100.4%	101.5%	102.6%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	国・県		3,000			
	利用者負担金					
	その他					
	一般財源	11,619	11,117	10,107	19,531	18,857
② 人件費(千円)	正規	3,219	人工 3,036	人工 3,076	人工 3,040	人工 2,996
	嘱託	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		143	0	0	0	0
合計コスト①+②	14,838	17,153	13,183	22,571	21,853	
前年度比	—	115.6%	76.9%	171.2%	96.8%	

事務事業評価票

事務事業名	農村女性活動推進事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農村女性活動推進事業費

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

農村女性の社会的地位向上と豊かな家庭、農村地域づくりを目的に、女性農業者の育成、生活環境の整備、各種学習活動等の事業推進を行い、農村女性自らの社会参画意識向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 女性活動促進推進会議の開催「まつもと農村地域虹の橋プラン」策定、実践
- 各地区、マイスター協会での事業推進
- 農村女性冬期講座、農業者講座
- 家族経営協定の推進
- 遊休荒廃農地へ景観用の花の植栽

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)縮小・廃止

・まつもと農村女性協議会(会員約250名)と、平成28年度に発足した女性農業者団体(会員27名)により、両者連携を図りながら事業推進を継続

・各地区活動は、地区公民館等地域とも連携し、活発に行っている。しかし、会員の高齢化や新規会員が入らない等課題もあるため、事業内容を精査し、検討をしていく。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	女性認定農業者がいる農業経営体数(件)				
指標の設定理由	女性農業者が中心的な役割を担っている状況が把握できるため				
目標値	37	42	47	52	57
実績値	31	46	55	66	81
達成度	83.8%	109.5%	117.0%	126.9%	142.1%
② 成果指標(指標名)	家族経営協定締結数(組)				
指標の設定理由	女性等の農業経営への参画状況が把握できるため				
目標値	205	210	215	220	225
実績値	207	212	223	230	234
達成度	101.0%	101.0%	103.7%	104.5%	104.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,782		1,969		1,749		1,850		1,363	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,782		1,969		1,749		1,850		1,363	
② 人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,775	人工	3,800	人工	3,745	人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5	3,800	0.5	3,745	0.5
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	5,627		5,764		5,524		5,650		5,108	
前年度比	—		102.4%		95.8%		102.3%		90.4%	

事務事業評価票

事務事業名	農用地高度利用流動化事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農用地高度利用流動化事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

農用地利用権の集積を通じて、農業の中核的担い手の育成・確保と農用地の有効活用を図り、もって農地保有の合理化や、地域農業の振興及び農業構造の改善に資することを目的とする。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 人・農地プラン作成事業
農地の集積・集約化を図るため、人・農地プランの実質化の取組み及び現在のプランの見直し及び更新を行う。
地区の中心となる経営体をプランに位置づけ、農地の集積集約化を図る。
- 農地中間管理事業
農地中間管理機構の委託を受け、窓口業務を行う。
- 機構集積協力金交付事業
(1) 地域集積協力金:貸付面積に応じて地域に対して交付
R2実績 778,000円
(2) 経営転換協力金:離農や経営転換等で農地を貸し付けた出し手へ交付
R2実績 736,500円
- 土地利用型経営規模拡大奨励金交付事業
1年以上の利用権を設定した認定農業者へ補助金を交付(3,000円/10a)
R2実績 61,490,430円
- 認定農業者への集積率
R2実績 54.3%
=2,618ha/4,822ha
※「認定農業者の耕作面積:R3.3.31時点」に「経営耕地面積:H27農林業センサス」を除いたもの

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

- ・地域の農業の中核を担う農業経営体が、安定的、効率的な農業経営を継続できるように、農地の集積・集約化を図っていく必要がある。
- ・賃借が進まない狭小、不整形等の条件が悪い農地の対応を検討する必要がある。

部局名	産業振興部	課名	耕地課	課CD	06180000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
—	—	—	松本版総合戦略	③	松本産品のブランド化

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	認定農業者への集積率				
指標の設定理由	農業の中核的担い手の育成・確保の状況を顕著に表わす指標であるため				
目標値	52.9	53.5	54.1	54.7	55.4
実績値	37.2	48.7	50.0	50.4	54.3
達成度	70.3%	91.0%	92.4%	92.1%	98.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	64,572	69,100	65,536	61,880	63,995
国・県	12,804	14,322	8,804	4,360	2,504
利用者負担金					
その他	117	108	132	100	
一般財源	51,651	54,670	56,600	57,420	61,491
② 人件費(千円)	10,540	10,480	10,500	10,580	10,520
正規	7,690	7,590	7,550	7,600	7,490
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	2,850	2,890	2,950	2,980	3,030
合計コスト①+②	75,112	79,580	76,036	72,460	74,515
前年度比	—	105.9%	95.5%	95.3%	102.8%

事務事業評価票

事務事業名	農業労働力補完支援事業
-------	-------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	農業労働力補完支援事業費

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承		5つの重点目標	
—	—	—		松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
松本市の農業の労働力補完と市民の農業への関心を高めるため。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 松本市アグリサポート推進事業 アグリサポート推進協議会事務局が役割分担をし、農作業労働力補完を行う。
(1) アグリサポート事業 農繁期のりんごの作業について、市民が農家の作業支援を行う。 春季6日間(摘果作業) 秋季6日間(葉摘み、玉回し作業)
(2) デイリーサポート事業 農家から作業のお手伝いの要望があった時に、協力を希望する者へ作業の紹介を行う。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充(継続)縮小・廃止
・農家からの要望は増加傾向にあり、今後、更なる労働力の確保が必要となるため継続が必要
・要望に対し、支援者数が不足しているため、効果的な周知方法や、開催曜日等も含め事業内容を見直していく。
・農家からは女性の支援者を希望する声が多く、農作業は作業時間の融通が比較的利益きやすいこともあるため、子育て世代の女性をターゲットとした周知を行っていく。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	充足率(協力人数/支援希望人数)				
指標の設定理由	充足率が本事業の成果を示すため				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	85	80	71	77.1	79
達成度	85.0%	80.0%	71.0%	77.1%	79.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	173	181	167	93	98					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	173	181	167	93	98					
② 人件費(千円)	2,194	人工	2,277	人工	1,935	人工	2,280	人工	2,247	人工
正規	769	0.1	2,277	0.3	755	0.1	2,280	0.3	2,247	0.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	1,425	0.5	0	0	1,180	0.4	0	0	0	0
合計コスト①+②	2,367		2,458		2,102		2,373		2,345	
前年度比	—		103.8%		85.5%		112.9%		98.8%	

事務事業評価票

事務事業名	遊休荒廃農地対策事業①
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	遊休荒廃農地対策事業費

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承		5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
1 遊休荒廃農地対策事業補助金 国の補助対象(農業振興地域内の農用地区域等(青地))以外の耕作放棄地の解消作業を行い、農地として再活用する者に対し補助金を交付するもの 2 農業生産振興事業補助金 国補助事業により再生作業を行うものに対し、補助を行うもの	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 遊休荒廃農地対策事業補助金 耕作放棄地解消のために行う草木の伐採及び抜根、耕運、土壌改良剤の投与等の再生作業に要する経費に対し、3,500円/a～7,000円/aの範囲で補助を行うもの

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

各地区再生協議会及び農業委員で実施されている農地の見回りにより、遊休地の発生防止の取組をしているが、不形成地など耕作しにくい農地の利用が低く、適正な利用の推進が必要。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	荒廃農地解消面積(ha)				
指標の設定理由	荒廃農地が解消され農地の有効利用が促進されるため				
目標値	10	10	10	10	10
実績値	66	10	11	11	13
達成度	660.0%	100.0%	110.0%	110.0%	130.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	798		273		182		1,520		1,358	
国・県	665									
利用者負担金										
その他										
一般財源	133		273		182		1,520		1,358	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(アルバイト、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	1,567		1,032		937		2,280		2,107	
前年度比	—		65.9%		90.8%		243.3%		92.4%	

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	遊休荒廃農地対策事業② (西部農林課)
-------	------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	遊休荒廃農地対策事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

耕作放棄地の解消作業を行い、農地として再活用する者に対し補助金を交付するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

遊休荒廃農地対策事業補助金
耕作放棄地解消のために行う草木の伐採及び抜根、耕運、土壌改良剤の投与等の再生作業に要する経費に対し、3,500円/a~7,000円/aの範囲で補助を行うもの

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止
各地区再生協議会及び農業委員で実施されている農地の見回りにより、遊休地の発生防止の取組をしているが、不形成地など耕作しにくい農地の利用が低く、適正な利用の推進が必要。

<指標の達成状況>

総合評価

E

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	荒廃農地解消面積(a)				
指標の設定理由	荒廃農地が解消され農地の有効利用が促進されるため				
目標値	80	80	80	80	80
実績値	41	110	0	0	0
達成度	51.3%	137.5%	0.0%	0.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	246		660		0		0		0	
国・県	205		550							
利用者負担金										
その他										
一般財源	41		110		0		0		0	
② 人件費(千円)	2,592	人工	2,566	人工	2,307	人工	2,280	人工	2,247	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,307	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
会計年度任用 (アルバイト、パートタイム1・2類)	285	0.1	289	0.1	0		0		0	
合計コスト①+②	2,838		3,226		2,307		2,280		2,247	
前年度比	—		113.7%		71.5%		98.8%		98.6%	

事務事業評価票

事務事業名	環境保全型農業推進事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	環境保全型農業推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

平成16年度～

有効な農地風食防止対策を関係機関との連携強化を図り、統一のかつ広域に推進、実施し、風食被害の防止を図る。
関係機関と連携を図り、有効な農地風食防止策を統一のかつ広域的に推進して行く。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

松本平の南西部地域で春先に発生する砂塵問題は地域住民の生活環境に及ぼす影響が大きいことから、本市他関係市村及び関係機関が「松本南西部地域農地風食害対策協議会」を設立し砂塵問題に取り組んでいる。
連絡会を開催し関連する取組等に関する協議を実施
また、研修会を開催し、講師を招き勉強会等を開催

1 活動内容

- (1) 麦作付け誘導対策
現在まで確立された技術の中で、最も有効な風食防止対策である麦の作付け誘導を進める。事業計画の作成は協議会で行う。
- (2) 啓発対策
各市村・JAにおいて広報・Eメール等での啓発及び情報提供を実施し、播種、耕起などによる発生防止対策を促す。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止
「生産者の財産である土壌を守り、生活者に迷惑をかけない野菜産地を築く」をキーワードに、関係機関が連携を強化し、広域的に対策を講じることで、被害の防止を図る。
風食防止を推進するには、農家自身の取組み意識を変えていくことが重要となるが、風食発生時期は、作物の作付準備等と重なるほ場もあるため、今後も啓発活動等に努める。

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち
基本施策(個別目標)	431	水、大気などの環境保全の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	3	産業・経済
主な取組み	○	質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
松本版総合戦略	③	松本産品のブランド化

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	200		200		200		200		200	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	200		200		200		200		200	
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工	1,520	人工	1,498	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2	1,498	0.2
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	1,738		1,718		1,710		1,720		1,698	
前年度比	—		98.8%		99.5%		100.6%		98.7%	

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業
-------	------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	3	産業・経済
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち		主な取組み	○	質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり	
—	—	—	松本版総合戦略	③	松本産品のブランド化	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

国の政策として、転作等をする稲作農家の経営安定と農産物の生産力確保等、水田農業全体の所得向上等を図り、食料自給率の向上と農村が保有する多面的機能の維持を進めるため行なうもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

経営所得安定対策直接支払推進事業費

県からコメの生産数量目安値の提示を受け、各地区の農業再生協議会と連絡調整し、米の適正生産を図り米価の安定につなげるため、毎年各地区再生協議会に米の作付け提示面積を示し、需要に合った生産を行っている。

また、JA、営農組合等の農業団体、個人事業者は、戦略作物(麦、大豆、そば等)を生産することにより、国の経営所得安定対策交付金を活用しており、松本農業再生協議会(農政課内)で申請事務を行っている。

- 農家より、その年の営農計画書を提出してもらい、そのデータを入力し、主食用米の適正生産数量の把握に努めている。
- 営農計画書との整合性を図るため、経営所得安定対策交付金申請要件として対象作物の現地確認を実施しデータ入力
- 経営所得安定対策交付金申請書の配布、回収整理取りまとめを行い国へ申請

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続) 縮小・廃止

- 国の方針である主食用米の需要に合った適正生産の推進が重要と認識
- 農業者が需要に見合った主食用米の適正生産に取り組むことを継続
- 地域の特性に応じた水田農業を推進するとともに、水田農家の所得向上を図るため、収益性の高い園芸品目等の導入による経営の複合化、松本産米の高品質化、スマート農業技術の導入による農作業の効率化や生産コストの削減に取り組む

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	経営所得安定対策の申請件数				
指標の設定理由	国の政策による稲作農家の経営安定に向けた状況が把握できるため				
目標値	2,441	2,318	1,000	1,000	1,000
実績値	2,418	2,387	1011	929	894
達成度	99.1%	103.0%	101.1%	92.9%	89.4%
② 成果指標(指標名)	主食用米の生産数量目安値				
指標の設定理由	米価を安定させ、農家経営所得を維持し、農業振興を推進するため				
目標値(ha)	2712.3	2671.2	2692.9	2751.21	2682.48
実績値(ha)	2700.6	2667.4	2667.7	2712.75	2680.63
達成度	99.6%	99.9%	99.1%	98.6%	99.9%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	35,147		36,670		32,155		32,281		34,204	
国・県	24,818		26,222		22,213		22,395		23,946	
利用者負担金										
その他										
一般財源	10,329		10,448		9,942		9,886		10,258	
② 人件費(千円)	18,230	人工	18070	人工	18,050	人工	18,180	人工	18,010	人工
正規	15,380	2	15,180	2	15,100	2	15,200	2	14,980	2
※ 委託年度在用(フルタイム、パートタイム1・2類)	2,850	1	2,890	1	2,950	1	2,980	1	3,030	1
合計コスト①+②	53,377		54,740		50,205		50,461		52,214	
前年度比	—		102.6%		91.7%		100.5%		103.5%	

事務事業評価票

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	環境保全型農業直接支払事業費

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約	3 産業・経済
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち		主な取組み	○ 質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援
基本施策(個別目標)	431	水、大気などの環境保全の推進	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	松本版総合戦略	③	松本産品のブランド化

<事業の狙い>

事業計画年度	平成23年度～
--------	---------

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を推進します。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

有機農業者や緑肥を作付するなど環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体を直接支援するもの。(国・県との一体的事業)
環境保全型農業直接支払事業費

- 対象者
販売を目的に生産し、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等
- 対象取組
化学肥料・化学合成農薬の使用低減と組み合わせて行うカバークロップ堆肥の施用や有機農業等
- 支援単価
最高12,000円/10a(取組内容により異なる)
- 補助率
国1/2 県1/4 市1/4

推進事務費
農業者等に対する説明会の開催及び助言・指導や、交付金の対象となる取組の実施状況等の確認等に係る事務費補助(定額交付 補助率10/10)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続・縮小・廃止)

有機農業事業への新規取組者が少なく、取組者団体数がなかなか増えないため、面的にも広がらない。
有機農業に関心を持つ農業者には、GAPの研修、有機農法の研修会などを紹介し、合わせて有機農業者既存の団体、及び取組者等を紹介できる体制を整えている。

<指標の達成状況>	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	エコファーマー認定者数(累計)				
指標の設定理由	環境にやさしい農業に取組む農業者の認定数(県認定)				
目標値	340	345	350	355	360
実績値	340	351	357	362	366
達成度	100.0%	101.7%	102.0%	102.0%	101.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	1,576	1,730	1,430	1,935	2,279
国・県	1,158	1,263	1,087	1,463	1,721
利用者負担金					
その他					
一般財源	418	467	343	472	558
② 人件費(千円)	3,845	人工 3,795	人工 3,775	人工 3,800	人工 3,745
正規	3,845	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度任用(アルバイト、パート等)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	5,421	5,525	5,205	5,735	6,024
前年度比	—	101.9%	94.2%	110.2%	105.0%

事務事業評価票

事務事業名	農産物生産振興対策事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農産物生産振興対策事業費

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	3 産業・経済
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち		主な取組み	○ 質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

有害鳥獣による農作物被害に対し、獣害被害防護柵の設置及び維持管理、協議会活動への負担を通して営農意欲の減退や耕作放棄地の増加などを阻止し、農家の経営安定を図る

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 獣害防護柵維持管理
市が資材を提供し、地元が労力を提供する協働方式により防護柵の維持管理を行うもの。また、自然災害などにより設置した防護柵の破損に対し、資材の提供を行う。倒木による防護柵の破損については補修作業に必要な支障木撤去について委託契約を結び負担を軽減する。成果指標は獣類による農作物被害金額による。
- 松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会
中信地区の市村などで構成される協議会の運営・活動に対し負担を行い捕獲用資材の購入や緩衝帯整備などの鳥獣害対策を支援するもの。事務経費の出資割負担金であるため、指標となるものはない。
- 農作物食害防止事業
野生鳥獣から農作物を守るために、侵入防止施設の設置に必要な資材購入費の1/2以内の額を助成するもの。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

- 防護柵では防げない鳥類の被害対策が課題となっている。
- 防護柵の維持管理は地区協議会が維持管理しているが、高齢化により急な斜面等に設置している防護柵の管理が難しい地区があり、今後維持管理の在り方について検討が必要。
- 防護柵の健全な状態を維持していくため、今後も維持管理に必要な修繕等の材料を提供していく。また、有害鳥獣対策は捕獲に力を入れ、防除と組み合わせた被害軽減を目指す。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	獣類による農作物被害金額(千円)				
指標の設定理由	防護柵設置による効果が把握できるため				
目標値	17,114	16,771	16,435	16,106	15,744
実績値	17,946	18,447	17,024	18,773	17,094
達成度	104.9%	110.0%	103.6%	116.6%	108.6%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	69,085	3,583	37,133	3,193	1,485					
国・県	48,941		34,410							
利用者負担金										
その他	5,900									
一般財源	14,244	3,583	2,723	3,193	1,485					
② 人件費(千円)	23,070	人工	22,770	人工	22,650	人工	22,800	人工	7,490	人工
正規	23,070	3	22,770	3	22,650	3	22,800	3	7,490	1
会計年度任用(アルバイト、パート等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	92,155	26,353	59,783	25,993	8,975					
前年度比	—	28.6%	226.9%	43.5%	34.5%					

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	そ採花き振興
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	3	産業・経済
主な取組み	○	質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援
5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略	③	松本製品のブランド化

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	そ採花き振興費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

農畜産物生産出荷安定対策事業
本市の重要な生産品目である花きや野菜の経営安定対策のため、野菜の計画的な供給と、その価格安定を目的とする資金造成を補助することで、農家の経営安定を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

農畜産物生産出荷安定対策事業
花きや野菜については、価格変動による農家経営への影響を極力排除するため、基準価格を下回った場合に農家へ補てん金を支払う生産安定基金への農家加入掛金の一部を補助して支援する。

農家・JA・行政で1/3ずつ負担

令和2年度実績

- (1) 品目
- ・野菜、きのこ 1, 823, 831(ケース、束)
 - ・花き 2, 097, 248本
- (2) 補助金額
3, 359, 394円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止
・花き・野菜の価格低迷を補う基金により産地の安定のために必要な基金

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	119,927		165,541		18,508		3,293		3,359	
国・県	117,563		161,848		14,478					
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,364		3,693		4,030		3,293		3,359	
② 人件費(千円)	7,690	人工	7,590	人工	7,550	人工	3,800	人工	3,745	人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	3800	0.5	3,745	0.5
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	127,617		173,131		26,058		7,093		7,104	
前年度比	—		135.7%		15.1%		27.2%		100.2%	

事務事業評価票

事務事業名	果樹振興
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	果樹振興費

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	3	産業・経済
主な取組み	○	質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援
5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略	③	松本製品のブランド化

<事業の狙い>

事業計画年度

平成23年度～

- りんご産地再生モデル事業
従来の栽培に比べ作業効率・生産性の向上を図れる、新しい化栽培を導入する。
- 果樹共済加入促進対策事業
果樹共済の加入促進を図り、果樹農家の経営の安定をはかり災害に強い果樹農家の育成を図る。
- 産地生産基盤パワーアップ事業
地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援し、農業の国際競争力を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- りんご産地再生モデル事業
農家の高齢化による担い手不足等により生産量の減少が課題となる中、作業効率や生産性の向上を目指す新たな栽培方法である「新しい化栽培」を推進するために、苗木の購入に対して補助をする。
(1) 補助率 苗木購入価格の1/10
(2) 目標面積 65ha 栽培面積の約10%
(3) 新しい化導入による効果
① 早期収穫・定植後3年目には収穫可能
② 作業性がよい・地上で管理作業の70%以上が可能
③ 高品質な果実の安定生産が可能
- 果樹共済加入促進対策事業
災害発生時へのリスクを軽減させ果樹農家の経営安定を図るため、果樹共済への加入率向上を目的に、加入掛金を補助。
(1) 補助率 農家負担掛金の2/10
- 産地生産基盤パワーアップ事業
生産コストの削減、販売額増加等の産地の収益力強化に向けた取組と、新規就農者への継続のためのハウス・園地等の再整備・改修や牛ふん堆肥等を活用した土づくりによる産地の生産基盤の強化を図るための取組を支援する国の事業。補助率1/2以内

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続) 縮小・廃止

- りんご産地再生モデル事業
目標面積の65haを達成するため次年度も推進する。
- 果樹共済加入促進対策事業
収入保険に移行を推進しているので、移行状態を見ながら今後の在り方を検討する。

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	新しい化栽培導入面積(ha)				
指標の設定理由	栽培面積の約10%にあたる65haの新しい化栽培の導入を目指す				
目標値		52.3	60.9	65.0	65.0
実績値	42.2	49.7	52.7	58.9	63.9
達成度		95.0%	86.5%	90.6%	98.3%
② 成果指標(指標名)	果樹共済加入率(%)				
指標の設定理由	加入率50%を目指すため				
目標値	42.5	44.0	45.5	47.0	48.5
実績値	42.5	41.3	41.5	36.7	35.0
達成度	100.0%	93.9%	91.2%	78.1%	72.2%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	17,488		17,897		14,451		50,789		12,762	
国・県									3,716	
利用者負担金										
その他										
一般財源	17,488		17,897		14,451		50,789		9,046	
② 人件費(千円)	7,690	人工	7,590	人工	7,550	人工	7,600	人工	7,490	人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	25,178		25,487		22,001		58,389		20,252	
前年度比	—		101.2%		86.3%		265.4%		34.7%	

事務事業評価票

事務事業名	畜産振興①
-------	-------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	畜産振興費

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	3 産業・経済
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち		主な取組み	〇 質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり
—	—	—	松本版総合戦略	③	松本産品のブランド化

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

地域における畜産業の経営安定を図るため、広域家畜診療所への運営費負担及び農家等への支援事業を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 長野県農業共済組合 家畜診療所運営費負担金
 中信地区の広域的な家畜診療所運営に対し運営費を負担するもの。活動指標は診療件数。
- 農畜産物生産出荷安定対策事業
 畜産物の価格変動による農家経営の不安定化を防止するため、共済掛金等に補助を行うもの。活動指標は加入頭(量)数。
- 高品質畜産物生産基盤確立支援事業
 酪農ヘルパーの利用、優良豚の解体及び等級の高い肉用牛の出荷へ補助を行い、畜産農家の生産意欲向上と経営安定を目指すもの。活動指標はそれぞれ総利用回数、解体頭数、出荷頭数。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続) 縮小・廃止

高齢化による畜産農家の減少に加え、子牛・飼料価格の高騰による経営圧迫など、畜産業は厳しい状況にある。畜産業を継続させていくためにも引き続き補助事業等支援策が求められている。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	酪農ヘルパー利用総数				
指標の設定理由	酪農経営の作業効率や生産性向上の状況を測ることができるため				
目標値	580	580	580	580	580
実績値	579	528	665	812	695
達成度	99.8%	91.0%	114.7%	140.0%	119.8%
② 成果指標(指標名)	肉用牛の公社への出荷頭数(A4以上)				
指標の設定理由	質の良い肉用牛の出荷状況が把握できるため				
目標値	550	550	550	550	550
実績値	638	717	579	667	724
達成度	116.0%	130.4%	105.3%	121.3%	131.6%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	208,714	12,173	10,967	11,666	11,922					
国・県	198,542	0								
利用者負担金										
その他										
一般財源	10,172	12,173	10,967	11,666	11,922					
② 人件費(千円)	7,690	人工	7,590	人工	7,550	人工	7,600	人工	7,490	人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	216,404	19,763	18,517	19,266	19,412					
前年度比	—	9.1%	93.7%	104.0%	100.8%					

事務事業評価票

事務事業名	畜産振興② (西部農林課)
-------	------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	畜産振興費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H17～
1 農業生産を核に加工・流通・販売等の分野に取り組むアグリビジネス(創造的高付 加価値農業)を推進する。 2 放牧飼育できる場所の提供等により畜産振興を図り、農林業・観光の振興と荒廃地の拡大を防止することにより、地域振興へ繋げる。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 赤田沢牧場賃借料 (1)事業内容 市が牧場用地を国から借受け(有)山岳牧畜研究会へ貸出し、高品質な乳製品等の加工、ブラウンスイス種を広大な草地で放牧飼育できる場所の提供をする。 (2)飼育頭数 R2年度実績 17頭
＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止) 有休牧場を活用したアグリビジネス(創造的高付加価値農業)を推進するため、国庫補助事業により、牛舎や乳製品加工施設等の整備を行った。 事業実施主体の有限会社山岳牧畜研究会では、飼育可能頭数(35頭)を下回る頭数の飼育(17頭)となったが、現状では飼育牛及び製品の管理上、現在の飼育頭数が限界である。今後の規模拡大が課題である。

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	3	産業・経済
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち		主な取組み	○ 質の高い特産品の生産や先端技術の導入を進める農業者の支援
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	松本版総合戦略	③	松本産品のブランド化

＜指標の達成状況＞	総合評価	C			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	415		400		179		143		143	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	415		400		179		143		143	
② 人件費(千円)	1,439	人工	1,428	人工	1,439	人工	1,438	人工	1,426.5	人工
正規	1,154	0.15	1,139	0.15	1,154	0.15	1,140	0.15	1,124	0.15
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	285	0.1	289	0.1	285	0.1	298	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	1,854		1,828		1,618		1,581		1,570	
前年度比	—		98.6%		88.5%		97.7%		99.3%	

事務事業評価票

事務事業名	四賀有機センター管理
-------	------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	四賀有機センター管理費

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
家畜排せつ物を堆肥化することにより畜産環境問題を改善し、有機肥料として販売することで農地の土壌改良と化学肥料の使用を減らした持続性の高い農業生産方式の導入を促進する。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 農家から持ち込まれる畜糞の堆肥化 ・搬入農家 3法人
2 有機堆肥の販売・散布 ・300袋、フレコン、バラの3種類による販売 ・散布機によるほ場への散布
3 臭気対策 堆肥化に伴う悪臭の削減と飛散防止 ・臭気モニターにより発生状況を把握し、原因究明と対策を図った。 ・建物の隙間の密閉化による飛散防止 ・上記の対策によって、苦情件数も減り臭気モニター委託の結果も皆減した。
4 施設の用途廃止に向けた検討 ・今後の施設に係る収支改善が見込めないことなどから、市として当該施設の用途廃止に向けた方向性を打ち出した。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・ 廃止 当該施設の用途廃止までの間の収支を改善に努めることが課題である。具体的には増収と経費の節減及び畜糞搬入停止期の前倒しを進めていく。そのために今後も搬入業者等との協議を重ねていく必要がある。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	堆肥販売量(t)				
指標の設定理由	健康な土づくりの拡充の状況を直接的に測定できるため				
目標値	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
実績値	1,545	1,485	1,080	866	886
達成度	107.3%	103.1%	75.0%	60.1%	61.5%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
① 事業費(千円)	44,143	38,099	54,342	37,023	38,642					
国・県										
利用者負担金	10,557	10,908	6,192	6,173	5,519					
その他	17,968	10,656	7,788	5,711	6,073					
一般財源	15,618	16,535	40,362	25,139	27,050					
② 人件費(千円)	8,830	人工 8,746	人工 8,730	人工 8,792	人工 8,702					
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	1,140	0.4	1,156	0.4	1,180	0.4	1,192	0.4	1,212	0.4
合計コスト①+②	52,973	46,845	63,072	45,815	47,344					
前年度比	—	88.4%	134.6%	72.6%	103.3%					

事務事業評価票

事務事業名	市場一般管理
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	公設市場
予算中事業名	市場一般管理費

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承		5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	平成元年～
--------	-------

長野県全域の生鮮流通を担う松本市公設地方卸売市場の公正、公平かつ効率的な管理運営を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 市場の管理運営業務
松本市公設地方卸売市場の管理運営業務を指定管理者へ委託

(1) 指定管理者
松本市場管理株式会社(特命指定)

(2) 期間
平成29年度から令和3年度まで(5年間)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

指定管理者による管理に移行し、9年目となった。今年度は、6月に改正卸売市場法が施行となり、ルールが大幅に変わったが、大きな混乱もなく管理運営ができています。開設から30年以上経過していることから、今後、建物劣化度調査の結果を踏まえ、大規模改修時期を見据えた市場の在り方検討や整備計画の見直し、また、民営化を視野に入れた将来の運営展望を定めていく必要がある。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市場取扱金額(億円)				
指標の設定理由	市場の取扱について客観的に示すことができる指標であるため				
目標値	430	430	430	430	430
実績値	383	367	345	335	359
達成度	89.1%	85.3%	80.2%	77.9%	83.5%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	199,169		217,443		224,440		217,539		212,068	
国・県										
利用者負担金	141,833		155,289		160,150		153,676		150,742	
その他	57,336		62,154		64,290		63,863		61,326	
一般財源										
② 人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,775	人工	7,600	人工	5,243	人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5	7,600	1	5,243	0.7
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	203,014		221,238		228,215		225,139		217,311	
前年度比	—		109.0%		103.2%		98.7%		96.5%	

事務事業評価票

事務事業名	松本市公設地方卸売市場施設管理
-------	-----------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	公設市場
予算中事業名	市場施設管理費

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	平成元年～
<p>松本市公設地方卸売市場は、長野県全域の生鮮流通を担う重要な拠点であることから、老朽化等により市場機能が停止することのないよう、収益的支出に関わる改修工事を継続実施し、機能維持及び安全確保を図る。</p>		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
<p>1 井水ポンプ付帯設備及び受水槽改修工事 井水ポンプ及び受水槽は設置後30年以上経過するも未改修であることから、機能維持のため設備改修及び受水槽の取替工事を実施 ・既存の圧力タンクの撤去及び送水管へのアキュムレータ(畜圧器)取付 ・制御盤の更新 ・劣化が著しい配管の改修 ・市水受水槽の取替え</p> <p>2 給水ポンプ非常発電機更新工事 平成元年に設置以降更新されていないことから、緊急時に備え発電機の改修工事を実施 ・非常発電機の更新 ・供給燃料切り替え(軽油 → LPガス)</p> <p>3 劣化度調査 建設から30年以上経過していることから、建物の現状把握のため劣化度調査を実施 ・対象建築物9棟 (管理棟、主棟、水産付属棟、青果付属棟、花き棟、水産冷蔵庫棟、バナナ加工棟、水産第2附属棟、青果物倉庫の劣化度調査を実施)</p>

＜現状に対する認識＞
<p>第11次基本計画での方向性 拡充 継続・縮小・廃止 ・耐用年数を超えた未改修の施設・設備が多数あることから、老朽化や故障等 で市場機能が停止しないよう、計画的な改修が必要と認識している。 ・令和2年度に実施した建物劣化度調査を受け、老朽化や劣化が著しく緊急性の高いものから順次改修工事を実施していくとともに、大規模改修時期や民間化も含めた今後の市場の在り方を検討していく必要がある。</p>

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市場取扱金額(億円)				
指標の設定理由	市場の取扱について客観的に示すことができる指標であるため				
目標値	430	430	430	430	430
実績値	383	367	345	335	359
達成度	89.1%	85.3%	80.2%	77.9%	83.5%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
① 事業費(千円)	2,200	2,651	70,202	37,816	212,068					
国・県										
利用者負担金	1,540	1,856	49,141	26,471	150,742					
その他	660	795	21,061	11,345	61,326					
一般財源										
② 人件費(千円)	385	人工 380	人工 1,133	人工 1,140	人工 749					
正規	385	0.05	380	0.05	1,133	0.15	1,140	0.15	749	0.1
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	2,585	3,031	71,335	38,956	212,817					
前年度比	—	117.3%	2353.9%	54.6%	546.3%					

事務事業評価票

事務事業名	松本市公設地方卸売市場施設整備事業
-------	-------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	公設市場
予算中事業名	市場施設整備事業費

部局名	産業振興部	課名	労政課	課CD	06200000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	平成元年～
松本市公設地方卸売市場は、長野県全域の生鮮流通を担う重要な拠点であることから、老朽化等により市場機能が停止することのないよう、資本的支出に関わる改修工事を継続実施し、機能維持及び安全確保を図る。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 舗装改修工事 フォークリフトや大型車両の安全でスムーズな通行確保のため、劣化・損傷している舗装の改修工事を実施。また、事業用トラックと従業員の車両が混在しており、安全性が危惧されていたことから、中型車専用の駐車スペースを確保するため改修工事を実施
工事場所 主棟南側通路及び主棟北側駐車場 工事面積 舗装工 A=6,680m ²
2 防火水槽新設工事 消防用水が市場施設の各部分を覆うよう設置されていなかったことから、地下式防火水槽の新設工事を実施
工事場所 水産配送棟西側 工事概要 耐震性防火水槽工事20m ³ N=1基 L=23.95m(23.20m)

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充 継続 ・縮小・廃止
・市場内通路及び駐車場の舗装改修工事については、全体的に整備が完了したことから、令和2年度をもって一区切りとなった。
・令和2年度に実施した建物劣化度調査を受け、老朽化や劣化が著しく緊急性の高いものから順次改修工事を実施していくとともに、大規模改修時期や民営化も含めた今後の市場の在り方を検討していく必要がある。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市場取扱金額(億円)				
指標の設定理由	市場の取扱について客観的に示すことができる指標であるため				
目標値	430	430	430	430	430
実績値	383	367	345	335	359
達成度	89.1%	85.3%	80.2%	77.9%	83.5%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	46,732	30,726	34,463	35,420	41,668					
国・県										
利用者負担金	46,732	30,726	34,463	35,420	41,668					
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	1,154	人工	1,139	人工	1,133	人工	1,140	人工	749	人工
正規	1,154	0.15	1,139	0.15	1,133	0.15	1,140	0.15	749	0.1
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	47,886		31,865		35,596		36,560		42,417	
前年度比	—		66.5%		111.7%		102.7%		116.0%	

事務事業評価票

事務事業名	西部地区農業振興関連施設管理(西部農林課)
-------	-----------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	西部地区農業振興関連施設管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

H25～

- ・地場産業の振興と、地域の活性化を図る。
- ・農林業に従事する者の福祉の増進と、交流の促進を図る。
- ・市民福祉の増進と文化の向上を図る。
- ・地域に関する情報の発信と経済の活性化を図る。
- ・市民の交流促進と特産物の開発を通じ、農業及び地域の活性化を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 事業の内容
- 西部地区の農業関連施設の維持管理をするもの
- (1) 安曇番所農産物加工販売施設
 - (2) 安曇島々農産物加工販売施設
 - (3) 安曇屋内交流広場(ゲートボール場)
 - (4) 安曇稲核農産物加工販売施設
 - (5) 安曇風穴の里
 - (6) グレンパークさわんど
 - (7) ながわ山彩館
 - (8) 奈川新規就農者技術習得管理施設
 - (9) 梓川水田農産物処理加工施設(あずさ夢工房)
 - (10) 梓川地場産品直売センター
 - (11) 波田農産物加工販売施設(味工房はた)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

・梓川水田農産物処理加工施設【あずさ夢工房】は指定管理制度を導入し、管理者の熱意と努力により、来客数が増えるなど、地域の農業振興につながっている。また、その他指定管理制度導入施設についても、概ね同様の状況です。

・直営施設は、利用者の高齢化等により、今後の利用者数の減少が心配されている。多くの施設は補助金を活用し建設されており、法律の処分制限期限を考慮し必要性の低い施設については、廃止を検討していきます。

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち
基本施策(個別目標)	531	農産物高付加価値化の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	梓川水田農産物処理加工施設【あずさ夢工房】利用者数				
指標の設定理由	利用者数により交流状況が把握できるため				
目標値	200	200	200	200	200
実績値	165	168	163	168	215
達成度	82.5%	84.0%	81.5%	84.0%	107.5%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	43,304		48,753		22,799		12,440		16,430	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	43,304		48,753		22,799		12,440		16,430	
② 人件費(千円)	16,805	人工	18,975	人工	15,380	人工	15,200	人工	14,980	人工
正規	15,380	2	18,975	2.5	15,380	2	15,200	2	14,980	2
会計年度任用(アルバイト、パート等)	1,425	0.5	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	60,109		67,728		38,179		27,640		31,410	
前年度比	—		112.7%		56.4%		72.4%		113.6%	

事務事業評価票

事務事業名	地域営農システム推進事業 (西部農林課)
-------	-------------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	地域営農システム推進事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H17～
組織への支援を通じて、意欲ある農業者が安心・安全な食料生産、住みよい環境づくり及び地域の農業の振興を図る。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞	
梓川営農支援センター事業【梓川地区】	
1 事業内容	梓川地区の農業振興を図るため、組織に対して助成するもの 構成団体 JA他12団体 構成員 55人 地区農家組合数 19組織
2 活動指標	(1) 取り組み体制の充実 (2) 担い手の育成、集落営農の取組み (3) 農業基本構想、水田農業ビジョンに沿った実践活動 (4) 優良農地保全と有効利用の促進 (5) 環境に優しい農業の推進と農村環境の整備運動 (6) 農産物の付加価値向上、地域農産物のPRと地域交流の促進
3 負担金	2,580千円

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ 継続 縮小・廃止 有害鳥獣対策や農地の利用調整、機械・施設等の効率的活用などの組織体制を充実させ地区農家組合活動を支援することにより、意欲のある農業者が農業を継続できるような地域農業の発展につながっている。

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標	5つの重点目標	
—	—	—		松本版総合戦略	

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	営農支援センター農家組合活動回数				
指標の設定理由	活動回数により取り組み状況が把握できるため				
目標値	285	285	285	285	285
実績値	275	241	391	460	301
達成度	96.5%	84.6%	137.2%	161.4%	105.6%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,630		2,630		2,630		2,630		2,580	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,630		2,630		2,630		2,630		2,580	
② 人件費(千円)	3,334	人工	3,360	人工	3,334	人工	3,442	人工	3,476	人工
正規	769	0.1	759	0.1	769	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	2,565	0.9	2,601	0.9	2,565	0.9	2,682	0.9	2,727	0.9
合計コスト①+②	5,964		5,990		5,964		6,072		6,056	
前年度比	—		100.4%		99.6%		101.8%		99.7%	

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	農政課	課CD	06100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	負担金(西部農林課)
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

梓川地域の農業組織に対して支援を実施し、野菜、果物の特産品の振興と課題に向けた取組みを整理し、需要の動向に即した生産性の向上及び適地適産による主産地形成を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 梓川園芸特産振興協議会(負担金) 【梓川地区】
 - 野菜特産振興 (試験実証ほ場の設置 夏秋イチゴ 1箇所)
 - そ菜共進会への参加
 - 有害鳥獣駆除への協力
- うまいだもの推進対策梓川実践本部(負担金) 【梓川地区】
 - 生産安定対策
交配蜂の利用及び導入(ツツハナバチ・ミツバチの利用)
 - 栽培規模拡大対策
 - ア もも新品種導入対策
・新品種の導入及び栽培技術の確立
 - イ ぶどう大粒種結実確保対策
・結実対策及び栽培技術の検討
 - ウ 新興果樹栽培対策
・生産安定対策及び栽培技術の確立
 - エ なし栽培技術対策
・生産安定対策及び栽培技術の確立
 - 有害鳥獣被害対策
多目的防災網(サンサンネット)による、カラス忌避効果試験

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小 **廃止**
 今後は、農協が主体となり、当該事業に取組むこととするため、令和3年度から市の事業としては終了とする。

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	対策試験(試験数)				
指標の設定理由	地域の特産品の振興と課題に向けた取組みが把握できるため				
目標値	8	8	8	8	8
実績値	8	8	8	8	8
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	150		150		150		150		150	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	150		150		150		150		150	
② 人件費(千円)	29	人工	29	人工	29	人工	30	人工	30.3	人工
正規	0		0		0		0		0	
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	29	0.01	29	0.01	29	0.01	29.8	0.01	30.3	0.01
合計コスト①+②	179		179		179		180		180	
前年度比	—		100.2%		99.8%		100.7%		100.3%	

耕地課

課長 上條 公德

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	耕地課	課CD	06180000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	農村公園管理
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農村公園管理費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

~

農村地域における地域住民等のコミュニティーづくりを図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 農村公園の保全管理に関する業務
- 2 農村公園内外の清掃、除草に関する業務
- 3 農村公園付随の施設の管理に関する業務
- 4 指定管理による管理運営の実施
→ しがビューティフルパーク

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・**縮小**・廃止

人口減少化を反映し、利用者数はそれほど多くはない。しかしながら、隣接する公共施設(公民館等)と併せて、避難所として指定されている公園もあることから、公園の廃止の要望は少ない。既存遊具の老朽化が進むことから、遊具の撤去等規模の縮小について検討を進めたい。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	しがビューティフルパーク利用人数(人)				
指標の設定理由	マレットゴルフ場の使用申込み人数の確認				
目標値	1300	1300	1300	1300	1300
実績値	1494	1375	1294	1312	382
達成度	114.9%	105.8%	99.5%	100.9%	29.4%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	7,274		4,654		4,654		4,736		4,850	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	7,274		4,654		4,654		4,736		4,850	
② 人件費(千円)	3,361	人工	3,325	人工	3,315	人工	3,338	人工	3,299	人工
正規	3,076	0.4	3,036	0.4	3,020	0.4	3,040	0.4	2,996	0.4
会計年度任用(パートタイム1類)	285	0.1	289	0.1	295	0.1	298	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	10,635		7,979		7,969		8,074		8,149	
前年度比	—		75.0%		99.9%		101.3%		100.9%	

事務事業評価票

事務事業名	多面的機能支払交付金事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	多面的機能支払交付金事業費

部局名	産業振興部	課名	耕地課	課CD	06180000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	431	水、大気などの環境保全の推進	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	H19～
--------	------

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

農業者等が共同して取組む地域資源の基礎的な保全活動や、地域資源の質的向上を図る活動に対して支援するもの。(旧松本市、四賀地区)

- 農地維持支払交付金
農地法面の草刈り、水路の泥上げ等の地域資源の基礎的保全活動等へ支援
田3,000円、畑2,000円、草地240円(10a当り)
- 資源向上支払交付金
(1)質的向上を図る共同活動
水路・農道等の軽微な補修や植栽による農村環境保全活動等への支援
田2,400円、畑1,440円、草地240円(10a当り)
(2)施設の長寿命化のための活動
老朽化した水路・農道などの施設の補修・更新等への支援
田4,400円、畑2,000円、草地400円(10a当り)
(3)負担割合 国50%、県25%、市25%
- 令和2年度
農地維持支払 3,059ha 83,516千円
共同活動 1,907ha 36,981千円
長寿命化 2,918ha 84,030千円
推進交付金 360千円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
地域の共同活動により、保全管理されている農地や水路・農道などの地域資源や農村環境の保全活動を支援するため、継続して取り組みます。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	取組目標面積(ha)				
指標の設定理由	取組面積の事業の成果が直接図れる数値のため				
目標値	2,500	2,832	2,839	2,847	2,854
実績値	2,505	3,037	3,006	3,042	3,059
達成度	100.2%	107.2%	105.9%	106.8%	107.2%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	179,720	202,343	170,872	213,014	204,887					
国・県	134,790	151,885	128,287	159,760	153,755					
利用者負担金										
その他										
一般財源	44,930	50,458	42,585	53,254	51,132					
② 人件費(千円)	8,258	人工 21,803	人工 24,425	人工 24,597	人工 24,330					
正規	5,921	0.77	17,381	2.29	21,593	2.86	21,736	2.86	21,421	2.86
会計年度任用(パートタイム類)	2,337	0.82	4,422	1.53	2,832	0.96	2,861	0.96	2,909	0.96
合計コスト①+②	187,978	224,146	195,297	237,611	229,217					
前年度比	—	119.2%	87.1%	121.7%	96.5%					

事務事業評価票

事務事業名	単独耕地事業
-------	--------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	単独耕地事業費

部局名	産業振興部	課名	耕地課	課CD	06180000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約		
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
農業経営者の維持管理の負担を軽減し、経営の安定と生産性の向上を図るもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 市単土地改良事業補助金 土地改良区、農業協同組合、水利組合等の団体が行う農業用施設の改修等に要する費用に対して補助金を交付するもの ・補助率 6/10 (令和2年度) 27,828千円(補助金額)
2 市単原材料費 土地改良区、農業協同組合、水利組合等の団体が行う農業用施設の補修に必要な原材料を支給するもの (令和2年度) 2,529千円
3 市単工事請負費 松本市が維持管理する農道、用排水路等の農業用施設の維持補修工事費 (令和2年度) 38,481千円

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ 継続 ・縮小・廃止 市単補助、原材料費は国・県の補助事業に該当しない、比較的小規模の事業を対象に支援するものであり、農業団体等からの要望も多いので継続して取り組みます。 また、老朽化が進行している農道や排水路についても、必要箇所の補修工事を継続して行います。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	62,263	61,467	73,275	74,227	68,838					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	62,263	61,467	75,275	74,227	68,838					
② 人件費(千円)	15,600	人工 11,619	人工 14,093	人工 14,192	人工 14,041					
正規	14,688	1.91	9,943	1.31	12,382	1.64	12,464	1.64	12,284	1.64
会計年度任用(パートタイム類)	912	0.32	1,676	0.58	1,711	0.58	1,728	0.58	1,757	0.58
合計コスト①+②	77,863	73,086	87,368	88,419	82,879					
前年度比	—	93.9%	119.5%	101.2%	93.7%					

事務事業評価票

事務事業名	県営土地改良事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	県営土地改良事業費

部局名	産業振興部	課名	耕地課	課CD	06180000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

老朽化した農業用施設等の整備を行い、安定した用水確保及び維持管理の軽減を図ることにより農業経営を向上させるもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

安定した農業経営基盤を確保するため、長野県が実施する老朽化した農業用水路等の整備や、耐震性に問題がある農業用ため池の改修費用の一部を負担するもの

- かんがい排水事業(国50%、県25%、市12.5%、地元12.5%)
老朽化した、農業用水路改修事業の費用を負担するもの
(令和2年度)
二区堰地区 73,000千円 × 12.5% = 9,130千円
鎖川地区 27,000千円 × 10% = 2,700千円
- 畑地帯総合整備事業(国50%、県25%、市12.5%、地元12.5%他)
老朽化した畑かん施設の総合的な整備の費用を負担するもの
(令和2年度)
古池原地区 140,000千円 × 8.75～22.5% = 11,300千円
- 農村地域防災減災事業(国55%、県34%、市11%)
H24・25年度の農業用ため池堤体耐震調査の結果、耐震性に問題のあるため池の改修費用を負担するもの
(令和2年度)
田溝池 82,000千円 × 11% = 9,020千円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
農家負担を軽減し安定した農業経営を継続するため、今後も支援を行います。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	39,850		17,117		45,300		58,995		32,150	
	国・県									
	利用者負担金									
	その他									
	一般財源		39,850		17,117		45,300		58,995	
② 人件費(千円)	2,461	人工	3,416	人工	3,549	人工	3,572	人工	3,520	人工
	正規	2,461	0.32	3,416	0.45	3,549	0.47	3,572	0.47	3,520
	会計年度任用(パートタイム類)	0		0		0		0		0
合計コスト①+②	42,311		20,533		48,849		62,567		35,670	
前年度比	—		48.5%		237.9%		128.1%		57.0%	

事務事業評価票

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業
-------	-----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	土地改良施設維持管理適正化事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

土地改良施設(農業用水利施設等)を改修し農業生産基盤及び農村生活環境の整備改善を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 内容
国の採択を受けて、土地改良区が計画的に実施する土地改良事業の経費に対して補助金を交付。
- 補助率
事業費の1/5

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
 ・農業用水利施設は多面的機能の発揮など、公益的な役割が益々大きくなってきている。
 ・施設の老朽化は進んでおり、施設の整備・補修は今後も継続的に必要である。

部局名	産業振興部	課名	耕地課	課CD	06180000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	6,840		7,834		7,570		8,015		6,860	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	6,840		7,834		7,570		8,015		6,860	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(パートタイム類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	7,609		8,593		8,325		8,775		7,609	
前年度比	—		112.9%		96.9%		105.4%		86.7%	

事務事業評価票

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業
-------	------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H22 ～ H34
国営事業等で整備した農業水利施設が持つ多面的機能を継続的に発揮させるため、施設の管理体制を整備するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 事業主体	中信平土地改良区連合
2 事業内容	農業水利施設の維持管理費のうち、多面的機能分を補助
3 補助率及び負担区分	10/10(国50%、県10%、市40%)

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性	拡充・ <u>継続</u> ・縮小・廃止
国が整備した農業水利施設は、適切な維持管理によって、多面的機能を発揮している。今後も、安定的な維持管理体制が必要である。	

部局名	産業振興部	課名	耕地課	課CD	06180000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約
主な取り組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	対象となる農業用水利施設(頭首工数)				
指標の設定理由	農業水利施設が持つ多面的機能を継続的に発揮させるため				
目標値	1	1	1	1	1
実績値	1	1	1	1	1
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)	対象となる農業用水利施設(用水路延長)				
指標の設定理由	農業水利施設が持つ多面的機能を継続的に発揮させるため				
目標値	136	136	136	136	136
実績値	136	136	136	136	136
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	15,847	12,428	12,504	11,643	11,670
国・県	9,508	7,457	7,501	6,985	6,990
利用者負担金					
その他					
一般財源	6,339	4,971	5,003	4,658	4,680
② 人件費(千円)	769	759	755	760	749
正規	769	759	755	760	749
臨時・非常勤 (N-1等)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	16,616	13,187	13,259	12,403	12,419
前年度比	—	79.4%	100.5%	93.5%	100.1%

事務事業評価票

事務事業名	団体営土地改良事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	団体営土地改良事業費

部局名	産業振興部	課名	耕地課	課CD	06180000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標		魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)		産業の活力を生み、伸ばすまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承		5つの重点目標	
—	—	—		松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

土地改良区等の団体が行う地域のニーズに応じた基盤整備を促進し、農業競争力の強化と担い手への農地の集積を図る

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

土地改良区等の団体が国や県の補助を受けて実施する農業基盤整備について事業費の一部を補助するもの

団体営土地改良事業
(令和2年度事業)

1 寿地区

(1) 事業主体 松本市寿土地改良区
(2) 整備内容 暗渠排水の整備
(3) 負担割合 国50%, 県14%, 市18%, 地元18%
(4) 補助事業名 農地耕作条件改善事業
(5) 市補助金額 3,000千円 × 18% = 540千円

2 新村堰地区

(1) 事業主体 長野県梓川土地改良区
(2) 整備内容 安全施設整備(転落防止柵)
(3) 負担割合 国50%, 県14%, 市18%, 地元18%
(4) 補助事業名 農業水路等長寿命化・防災減災事業
(5) 市補助金額 7,000千円 × 18% = 1,260千円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

農家負担を軽減し安定した農業経営を継続するため、今後も支援を行います。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	7,110	1,760	600	720	1,800	
	国・県					
	利用者負担金					
	その他					
	一般財源	7,110	1,760	600	720	1,800
② 人件費(千円)	738	734	584	589	736.4	
	正規	538	531	377.5	380	524.3
	会計年度任用(パートタイム類)	200	202	206.5	208.6	212.1
		0.07	0.07	0.05	0.05	0.07
		0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
合計コスト①+②	7,848	2,494	1,184	1,309	2,536	
前年度比	—	31.8%	47.5%	110.5%	193.8%	

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	耕地課	課CD	06180000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	負担金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

土地改良事業を推進するため、農業・農村振興に資する団体へ負担金を拠出するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

※県土地改良事業団体連合会への負担金分

- 1 長野県土地改良事業団体連合会
 - (1) 土地改良事業に対する技術援助
 - (2) 農地・農業用施設災害復旧事業に対する技術援助
 - (3) 土地改良事業に対する教育及び情報の提供
 - (4) 土地改良区体制強化事業の実施
 - (5) 水利施設等保全高度化事業の実施 等

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
 土地改良事業の専門組織であり、技術援助、情報提供等受けるうえであり、継続が必要

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	67		69		36		36		40	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	67		69		36		36		40	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
嘱託	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	836		828		791		796		789	
前年度比	—		99.0%		95.5%		100.6%		99.1%	

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	耕地課	課CD	06180000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	農村公園管理
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農村公園管理費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

<事業の狙い>

事業計画年度

～

農村地域のコミュニティーづくりを通じて地域農業の振興を図るため、農村公園の維持管理を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 事業の実施内容
農村公園の日常維持管理及び遊具等の改修を行なうもの
- 農村公園
奈川地区 1公園
梓川地区 5公園
波田地区 1公園
- 活動実績
・遊具の日常点検、園内清掃及び樹木の剪定等
地元町会、シルバー人材センター等へ業務委託 7公園
・公園遊具改修
滑り台改修他
・公園施設修繕
トイレ撤去

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続(縮小)・廃止
利用状況を確認したところ利用者数に減少は無く、避難所としても指定されていることから、施設の存続を要望するものが大半を占めました。一部の公園では、利用者数に比べ敷地が広大であり、遊具も老朽化していることから、縮小について検討を進めます。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事故発生件数				
指標の設定理由	適正な維持管理状況を表すため				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0	0
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,320		2,234		1,980		2,485		3,500	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,320		2,234		1,760		2,485		3,500	
② 人件費(千円)	615	人工	607	人工	615	人工	615	人工	1052	人工
正規	615	0.08	607	0.08	615	0.08	615	0.08	749	0.1
会計年度任用(パートタイム1類)	0		0		0		0		303	0.1
合計コスト①+②	2,935		2,841		2,595		3,100		4,552	
前年度比	—		96.8%		91.3%		119.5%		146.8%	

事務事業評価票

事務事業名	多面的機能支払交付金事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	多面的機能支払交付金事業費

部局名	産業振興部	課名	耕地課	課CD	06180000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承		5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	H26～
--------	------

地域が共同で農地・水路等施設の維持管理、農村環境の向上に関する取組み及び農業施設等の長寿命化への取組みを行い地域の農業振興に努めるもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

農地の多面的機能の維持・増進を図るため、農業者等が共同して取組む地域活動や、地域資源(農地・水路・農道等)の質的向上に資する活動に対して支援するもの(対象農地 農振農用地区域内の農地)

- 農地維持支払
農地・水路の法面の草刈り、泥上げ等の地域資源の保全・管理活動への支援: 田3,000円、畑2,000円、草地240円(10a当り)
令和2年度実績値 取組組織数 11組織、取組面積 961ha
- 資源向上支払(共同活動)
水路、農道等の軽微な補修や植栽などの環境保全活動への支援
田1,800円、畑1,080円、草地160円(10a当り)
令和2年度実績値 取組組織数 4組織、取組面積 193ha
- 資源向上支払(長寿命化)
老朽化した水路、農道などの施設の補修・更新への支援
田4,400円、畑2,000円、草地400円(10a当り)
令和2年度実績値 取組組織数 7組織、取組面積 785ha
- 事業区域 安曇、奈川、梓川、波田
- 負担割合 国50%、県25%、市25%

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止

優良な耕地を維持保全するとともに耕作放棄地の防止や、農地・水路等の多面的機能の維持のために、地域の共同活動を継続的に支援していきます。

耕作者自ら施設の保全を実施するため、突発的な維持費の削減が図れます。

<指標の達成状況>		総合評価		A		
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	取組目標面積(農地維持支払面積を基準:ha)					
	指標の設定理由	令和2年度における取組面積を農振農用地面積の60%と設定しているため。				
	目標値	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015
	実績値	943	943	944	939	953
	達成度	92.9%	92.9%	93.0%	92.5%	93.9%
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
① 事業費(千円)	44,672	52,091	49,120	51,049	50,741		
	国・県	33,466	41,443	36,868	38,314	38,055	
	利用者負担金						
	その他						
	一般財源	11,206	10,648	12,252	12,735	12,686	
② 人件費(千円)	9,115	人工 9,035	人工 9,115	人工 9,090	人工 9,005	人工 9,005	
	正規	7,690	1.0 7590	1.0 7,690	1.0 7,600	1.0 7,490	1.0 7,490
	会計年度任用(パートタイム)	1,425	0.5 1445	0.5 1,425	0.5 1,490	0.5 1,515	0.5 1,515
合計コスト①+②	53,787	61,126	58,235	60,139	59,746		
前年度比	—	113.6%	95.3%	103.3%	99.3%		

事務事業評価票

事務事業名	単独耕地事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独耕地事業費

部局名	産業振興部	課名	耕地課	課CD	06180000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承		5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

安曇・奈川・梓川・波田4地区の農道・排水路等老朽化した農業用施設の施設改修を行い農業の経営安定を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 土地改良施設管理事業
豪雨時の農業用用水路の排水路への排水管理を土地改良区へ委託するもの
(1) 委託先 波田堰土地改良区(北原排水施設)
- 市単工事業
老朽化した農道・排水路等の施設の改修を行うもの
(1) 農道整備 9ヶ所
(2) 排水路整備 11カ所
(3) その他(浚渫等) 3カ所
- 市単原材料
農道等の軽微な補修に係る原材料費
- 農業用用水路・排水路の維持管理に係る経費を負担するもの
(1) 黒川堰土地改良区負担金
(2) 長尾堰維持管理負担金
(3) 安曇野・松本行政事務組合負担金
- 排水路敷用地取得に係る経費
(1) 用地測量委託費
(2) 用地・補償費
- 土地改良区等団体が行う農業用施設の整備に対し補助するもの
(1) 整備箇所 11カ所
(2) 補助率 事業費の60%

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
地域の実情に合わせた農業基盤整備と、地域活動への資器材の提供により災害に強い環境を支えるもの。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
① 事業費(千円)	25,538		26,083		45,230		25,841		37,640		
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
一般財源	25,538		26,083		45,230		25,841		37,640		
② 人件費(千円)	4,415		4,373		5,184		5,156		5,100		
	正規	3,845	0.5	3,795	0.5	4,614	0.6	4,560	0.6	4,494	0.6
	会計年度任用(パートタイム)	570	0.2	578	0.2	570	0.2	596	0.2	606	0.2
	合計コスト①+②	29,953		30,456		50,414		30,997		42,740	
前年度比	—		101.7%		165.5%		61.5%		137.9%		

事務事業評価票

事務事業名	農林漁業資金償還事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農林漁業資金償還事業費

部局名	産業振興部	課名	耕地課	課CD	06180000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	~R5
--------	-----

土地改良事業の実施により、農業生産基盤の整備を行い、農業の有する多面的機能の発揮を図るとともに、安定した営農基盤の確立を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

土地改良事業の実施にあたり、財源の一部として借り入れた農林業資金の償還分に対する補助金交付事業。

- 県営ほ場整備事業償還金補助(三郷南部地区)
 - 償還期間:令和5年度まで
 - 補助金額 33千円
- 安曇野広域排水事業償還金補助
 - 償還期間:令和2年度まで
 - 補助金額 18,795千円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
 申請者の償還計画に基づき、償還分の一部を補助します。

<指標の達成状況>

	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	償還計画表による償還金補助負担額(千円)				
指標の設定理由	各事業ごとの償還計画に基づく補助金額を設定				
目標値	26,210	25,720	24,660	22,930	18,830
実績値	26,200	25,702	24,660	22,918	18,828
達成度	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	26,200		25,702		24,660		22,918		18,840	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	26,200		25,702		24,660		22,918		18,840	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	769	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	769	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(パートタイム類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	26,969		26,461		25,429		23,678		19,589	
前年度比	—		98.1%		96.1%		93.1%		82.7%	

事務事業評価票

事務事業名	県営土地改良事業
-------	----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	県営土地改良事業費

部局名	産業振興部	課名	耕地課	課CD	06180000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H24～R5
豪雨時の溢水被害防止対策や県営事業で整備した畑地帯のかんがい配水施設が老朽化し、漏水や破管により営農に支障をきたしているため、県営土地改良事業により施設の再整備等を行い、農業用水の安定供給と維持管理経費の軽減、安定した営農基盤の確立を図るもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 県営 かんがい排水事業(梓川右岸地区:波田)
(1) 総事業費 3,105,000千円(負担割合:国50%、県25%、市25%)
(2) 事業年度 平成24年度～令和5年度
(3) 事業内容 排水路整備 3,152m
(4) 令和2年度末進捗率 49.2%(事業費基準) C=750,000千円 負担金187,500千円
2 県営 畑地帯総合整備事業(中下原平林地区:波田)
(1) 総事業費 1,660,000千円
(負担割合:国50%、県27.5%、市11.25%、地元11.25%)
(2) 事業年度 平成27年度～令和4年度
(3) 事業内容 畑地かんがい施設受益地面積 130ha
排水路整備3,880m、農道整備1,160m、農地改良5ha
(4) 令和2年度末進捗率 85.4%(事業費基準) C=340,000千円 負担金35,850千円
3 県営 基幹水利施設ストックマネジメント事業(新村堰地区:波田)
(1) 総事業費 180,000千円(負担割合:国50%、県25%、市12.5%、地元12.5%)
(2) 事業年度 令和元年度～令和4年度
(3) 事業内容 用水路補修等 1,120m
(4) 令和2年度末進捗率 33.3%(事業費基準) C=50,000千円 負担金6,250千円
4 県営 畑地帯総合整備事業(中信平左岸地区:梓川)
(1) 総事業費 600,000千円(負担割合:国50%、県27.5%、市11.5%、地元11.5%)
(2) 事業年度 令和2年度～令和5年度
(3) 事業内容 畑かん施設更新 遠方監視施設ほか 42箇所
(4) 令和2年度末進捗率 7.1%(事業費基準) C=43,000千円 負担金1,670千円

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
1 豪雨時の溢水被害防止の、排水事業に費用負担を行うものです。
2 農業基盤整備の、機能保全事業に費用負担を行うものです。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	県営かんがい排水事業 排水路工事延長(m)				
指標の設定理由	工事延長により事業の進捗状況が把握できるため				
目標値	887	1,401	1,704	1,704	2,171
実績値	1,095	1,250	1,344	1,422	1,422
達成度	123.4%	89.2%	78.9%	83.5%	65.5%
② 成果指標(指標名)	県営畑地帯総合整備事業 畑地かんがい施設更新工事面積(ha)				
指標の設定理由	工事面積により事業の進捗状況が把握できるため				
目標値	0	25	66	102	130
実績値	0	21.5	52.4	83.8	129.8
達成度		86.0%	79.4%	82.2%	99.8%

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)		52,852	48,855	59,590	44,147	231,260					
	国・県										
	利用者負担金										
	その他	28,300	25,600		3,600	78,900					
	一般財源	24,552	23,255	59,590	40,547	152,360					
② 人件費(千円)	4,614	人工	4,554	人工	5,383	人工	5,320	人工	5,243	人工	
	正規	4,614	0.6	4,554	0.6	5,383	0.7	5,320	0.7	5,243	0.7
	会計年度任用(パートタイム)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②		57,466	53,409	64,973	49,467	236,503					
前年度比		—	92.9%	121.7%	76.1%	478.1%					

事務事業評価票

事務事業名	安曇地区農業集落排水処理施設維持管理
-------	--------------------

<予算上の位置付け>

会計名	地域排水施設
予算中事業名	安曇地区農業集落排水処理施設維持管理

<事業の狙い>

事業計画年度

H8～

農業用水の水質保全及び生活環境の整備並びに農業集落排水処理施設の機能維持等の適正化を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 事業の実施内容
 - ・農業集落排水処理施設維持管理業務(島々・大野田・稲核地区)
- 事業の目的
 - ・放流水の水質確保及び施設の劣化防止
- 活動実績
 - 維持管理(稲核・島々・大野田地区)
 - 処理施設
 - 巡回管理 1回/週(年52回)
 - 水質検査 1回/月(年12回)
 - マンホールポンプ施設(稲核3基・島々2基)
 - 巡回管理 1回/月(年12回)
 - 清掃点検 1回/年

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)縮小・廃止
 汚水処理場は、設置以来20年以上が経過し、施設の劣化が進んでいます。
 ポンプ類や計装類は、日常の点検と維持管理により、正常に機能していますが、更新時期を迎えた機器が多く、計画的な機器の更新が必要です。

部局名	産業振興部	課名	耕地課	課CD	06180000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち
基本施策(個別目標)	432	景観維持、保全の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	放流水が水質基準に適合している割合				
指標の設定理由	放流水質が適正であれば施設の維持管理が適正に行われていると判断できるため				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%	100%	100%	100%	100%
達成度	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	19,540		22,472		24,740		17,879		19,870	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	19,540		22,472		24,740		17,879		19,870	
② 人件費(千円)	2,877	人工	2,855	人工	2,877	人工	2,876	人工	2,853	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,307	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
会計年度任用(パートタイム)	570	0.2	578	0.2	570	0.2	596	0.2	606	0.2
合計コスト①+②	22,417		25,327		27,617		20,755		22,723	
前年度比	—		113.0%		109.0%		75.2%		109.5%	

劳政課

課長 内山 博司

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	労政課	課CD	06200000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	技能功労者褒賞表彰関係事業
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	514	労働、雇用対策の推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	技能功労者褒賞事業関係事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

長年、技能者として技術の向上、後継者の育成等業界の発展に功績顕著で他の模範と認められる方を褒賞することによって、技能者の社会的地位及び技能水準の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

松本市に居住する技能者で、技術の向上、後継者の育成等、業界の発展に功績顕著で他の模範と認められる方を毎年褒賞

1 褒賞の対象者

- 60歳以上の方
- 対象となる職種(40職種)に30年以上従事し、その技術の高さが広く認められている方
- 技能職団体において、指導的立場で後継者の育成に寄与した方

2 本年度の褒賞者

4職種5名

3 褒賞までの経過

- 5月下旬 技能職団体へ候補者推薦の依頼
- 6月 1日 広報まつもとでの周知
- 9月24日 褒賞審査会(技能職団体、市職員(副市長含む))を開催し被褒賞者を決定
- 11月23日 技能功労者褒賞式典開催
- 1月初旬 「広報まつもと1月号」に褒賞式典の記事を掲載

4 褒賞基準の一部見直し(令和2年4月1日施行)

男女別に定めていた被褒賞者の年齢基準を見直し、褒賞要綱を一部改定

- 改正前 「60歳以上の男性または50歳以上の女性」
- 改正後 「60歳以上」

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

- 長年培ってきた技能者の技や伝統技能が尊重される社会、技能者が活躍し若者が技能者を目指す社会を作っていくことが必要である。
- 被褒賞者は減少傾向にあるが、単にその職を長く務めたということのみならず、褒賞制度の趣旨に基づき、技能職団体の意見も聴きながら適正な褒賞を継続していく。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	405		270		248		275		167	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	405		270		248		275		167	
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,265	人工	2,280	人工	2,247	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
※計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	2,712		2,547		2,513		2,555		2,414	
前年度比	—		93.9%		98.7%		101.7%		94.5%	

事務事業評価票

事務事業名	ものづくり人材育成事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ものづくり人材育成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

平成24年に本市で開催された技能五輪全国大会を契機に、次代に繋がる人材育成策として、市内の学校、企業、労働団体及び行政等で構成する連絡会を設立し、若年者の人材育成や地元への就職、定着を支援するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本市ものづくり人材育成連絡会の開催
年2回開催(コロナにより5月8日に書面報告、2月4日に書面議決を実施)
- 出前講座
市内の小学生を対象に「ものづくりマイスター」を講師として派遣し、角材で椅子を製作(開催校 3校 7クラス)
- 進路情報誌「中学生が体験!松本の『ものづくり』」の制作
若年者の技能尊重気運や、日本の産業を支える「ものづくり」に若い世代から職業として関心を持ってもらうため、市内の中学2年生の職場体験学習での感想や受け入れ企業の代表者からのメッセージを取材し、編集した冊子を市内全生徒に配布(発行部数 8,200冊)
- ものづくりフェアの共催、体験ブース出展
ものづくりフェアを実行委員会と共催、プラ板ペンダント作成体験を動画配信により実施。(参加申込者200名)
- 長野県松本技術専門校の技能奉仕活動の支援
長野県松本技術専門校の学生が実施する技能奉仕活動の材料費の補助等による支援(松本駅前記念公園のベンチ補修・桐保育園他3施設)
- 技能五輪全国大会出場者への支援

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

・ものづくり分野の職業を目指す若者は減少傾向にあり、このままでは技能の継承が困難となり、地域産業の持続的発展にも影響を及ぼすことが懸念される。技能尊重、若者が職人を目指す社会を作っていくことが必要である。

・連絡会の発足以降、事業内容を見直しながら取り組んだこともあり、市内企業への高校生の就職率目標値を達成できた。今後も引き続き効果的な事業を実施していくことが必要。

部局名	産業振興部	課名	労政課	課CD	06200000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	514	労働、雇用対策の推進	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	松本版総合戦略	④	新しい働き方・雇用の創出

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	就職した高校生の市内企業への就職率				
指標の設定理由	市内企業の担い手の確保のため				
目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
実績値	46.4%	47.5%	44.9%	45.2%	53.9%
達成度	92.8%	95.0%	89.8%	90.4%	107.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	3,893	4,231	1,831	3,060	1,509					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,893	4,231	1,831	3,060	1,509					
② 人件費(千円)	2,877	人工	2,855	人工	3,445	人工	2,876	人工	2,853	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	570	0.2	578	0.2	1,180	0.4	596	0.2	606	0.2
合計コスト①+②	6,770		7,086		5,276		5,936		4,362	
前年度比	—		104.7%		74.5%		112.5%		73.5%	

事務事業評価票

事務事業名	勤労者福祉センター管理
＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	勤労者福祉センター管理費

部局名	産業振興部	課名	労政課	課CD	06200000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち		主な取組み	○ 柔軟で多様な働き方を選択できる環境の整備
基本施策(個別目標)	514	労働、雇用対策の推進	5つの重点目標	4 暮らしと生活の基盤づくり	
—	—	—	松本版総合戦略	④新しい働き方・雇用の創出	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
市民の勤労福祉の増進と文化の向上を図るための、中心市街地の重要な貸館施設として、社会情勢に順応し、安心安全に使用していただくよう適正な管理運営を行うもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 利用促進の施策 (1) 市ホームページへの掲載 (2) パンフレットの作成 400部 (3) 使用者アンケートの実施
2 運営協議会の開催 施設の円滑な管理運営を行うため、課題等の協議を実施 ・市内関係団体の代表10名で構成
3 施設運営・点検・管理 会議室(11室)と備品の貸出し及び施設の管理・点検を実施 (1) 使用の申請受理及び許可事務 (2) 使用料の収納、減免及び還付事務 (3) 各会議室とそれに伴う備品及び施設の管理・点検業務

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ <u>継続</u> ・縮小・廃止 ・指定管理者制度の導入については、コロナ禍において公益事業のための使用頻度が高かったことから、行政の効率化といった面以外も考慮して判断することが必要。 ・H29年度の大規模改修後は、使用率が70%超と改修前より約10%上昇しており、使用頻度が比較的高い施設といえる。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	15,793	33,197	13,529	16,900	15,815					
国・県	1,089	271								
利用者負担金	9,891	1,640	12,590	15,147	10,062					
その他			939	1,753	1,106					
一般財源	4,813	31,286			4,647					
② 人件費(千円)	22,505	人工 15,215	人工 22,475	人工 22,650	人工 22,555					
正規	15,380	2	12,903	1.7	15,100	2	15,200	2	14,980	2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	7,125	2.5	2,312	0.8	7,375	2.5	7,450	2.5	7,575	2.5
合計コスト①+②	38,298	48,412	36,004	39,550	38,370					
前年度比	—	126.4%	74.4%	109.8%	97.0%					

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	労政課	課CD	06200000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	勤労者福祉事業
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	514	労働、雇用対策の推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	勤労者福祉事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

各種事業・制度に対する補助金交付や利子補給、掛金の一部補助等を行うことにより、勤労者の福利厚生の実質・増大を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 勤労者資金融資
労働金庫と協調した、勤労者に対する資金融資
社会情勢から融資上限額を見直し、要綱を一部改正
(令和2年7月1日施行)
・改正前「200万円」
・改正後「300万円」
- 勤労者文化厚生事業
松本地区労働者福祉協議会が行う、メーデー、体育・文化・厚生事業等の推進に対する補助
- 建設国民健康保険組合補助金
松本建設労働組合、松筑建設労働組合が行う建設国保に係る事務費の一部補助
- (一財)松本市勤労者共済会の育成
市内の中小企業の従業員と事業主を対象に、各種福利厚生事業、共済事業及び生活資金融資などを行う共済会に対する補助
- 中小企業退職金共済・特定退職金共済掛金補助
国が行う中退共制度、全国商工会議所が行う退職金共済制度の加入促進を目的とした掛金の一部補助
- 勤労者住宅建設資金利子補給

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
・労働者の福利厚生のための互助組織を持たない、中小・小規模事業者でも安心して働くための支援として、補助金交付や利子補給を通じて一定の役割を果たしている。
・勤労者資金融資、住宅利子補給及び退職金共済掛金の一部補助制度の利用率向上に向け、周知に努めたい。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	中小企業退職金共済補助事業所数				
指標の設定理由	退職金制度の整備は中小企業の従業員の福利厚生に資するため				
目標値	300	300	300	300	300
実績値	293	265	252	255	274
達成度	97.7%	88.3%	84.0%	85.0%	91.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	124,648		118,417		113,470		119,190		38,180	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	124,648		118,417		113,470		119,190		38,180	
② 人件費(千円)	5,184	人工	5,132	人工	7,385	人工	5,156	人工	5100	人工
正規	4,614	0.6	4,554	0.6	6,795	0.9	4,560	0.6	4494	0.6
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	570	0.2	578	0.2	590	0.2	596	0.2	606	0.2
合計コスト①+②	129,832		123,549		120,855		124,346		43,280	
前年度比	—		95.2%		97.8%		102.9%		34.8%	

事務事業評価票

事務事業名	雇用対策事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	雇用対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

地元企業への就職・定着を図るほか、多様な人材の確保を支援するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 雇用対策事業、職業訓練事業
雇用促進機関等の育成及び事業支援のため経費の一部を補助
- 障害者雇用報奨
障害者を新規に雇用し、法定雇用率を達成した事業主を報奨(16社)
- 新社会人激励のつどい
市内企業の新社会人を対象に松本商工会議所等と共催
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止
- コワーキングスペース活用型人材育成事業
短時間労働やクラウドソーシングといった新しい働き方に従事できるよう、コワーキングスペースを活用したITスキル向上のための講座を実施(受講者数40人)
- 労働相談支援事業
労務間トラブルをはじめとする日常生活全般の相談対応(NPO法人ユニオンサポートセンターに委託、令和元年度相談件数3,435件)
- UIJターン促進事業
東京及び長野市でのインターンシップフェアに参加し、学生へ就職に関する情報提供や個別相談に応じる。(令和2年度はコロナにより未実施)
- 「労政まつもと」の発行

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

- ・地元企業に対し法改正等の情報提供や、相談等の支援を継続的に行っていく必要がある。
- ・テレワークや育児、子育てに応じた勤務など多様な働き方を推進するとともに、市内中小企業の働き方改革への取組みが遅滞なく推進できるよう支援していく必要がある。

部局名	産業振興部	課名	労政課	課CD	06200000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	514	労働、雇用対策の推進	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	松本版総合戦略	④	新しい働き方・雇用の創出

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	7,734	9,277	8,387	11,270	15,125	
	国・県	2,381	1,847	1,874	1,875	
	利用者負担金					
	その他					
	一般財源	5,353	7,430	6,513	9,395	
② 人件費(千円)	4,415	人工 4,373	人工 4,365	人工 4,396	人工 4,351	
	正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	570	0.2	578	0.2	590
合計コスト①+②	12,149	13,650	12,752	15,666	19,476	
前年度比	—	112.4%	93.4%	122.9%	124.3%	

事務事業評価票

事務事業名	仕事と家庭の両立促進事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	仕事と家庭の両立促進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

市民一人ひとりが、やりがいや充実感を感じながら働き、ライフステージに応じて多様な生き方の選択・実現が図られるよう、労使双方で、働きやすく継続して就業できる職場の環境づくりを推進するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 ワーク・ライフ・バランス推進セミナーの開催
 セミナーの開催により企業側と労働者に対してワーク・ライフ・バランスの啓発をする。(ZOOM等を活用したオンライン開催)

(1) 開催日 令和3年3月11日(木)
 (2) 演題 オンラインツールを活用した新しい働き方のすすめ
 (3) 講師 福盛 二郎(イーキュア株)
 (4) 周知方法 新聞広告、広報まつもと、市ホームページなどをとおして、企業、労働団体、勤労者関係団体、行政機関などに周知を予定

2 普及啓発活動
 (1) 「仕事と家庭の両立支援事業事例集」を勤労者福祉センター内に設置
 (2) 県雇用労働課作成のパンフレットを勤労者福祉センター内に設置

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

・ワーク・ライフ・バランスは、男女共同参画など多方面からのアプローチが必要であり、関係課とも連携を図りながら、企業と労働者のそれぞれが理解して実践していけるよう啓発していく。
 ・「働き方改革」と並行した取り組みが必要。

部局名	産業振興部	課名	労政課	課CD	06200000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	514	労働、雇用対策の推進

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	3	産業・経済
主な取組み	○	柔軟で多様な働き方を選択できる環境の整備
5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略	④	新しい働き方・雇用の創出

<指標の達成状況>

総合評価	C				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	セミナー参加人数(人)				
指標の設定理由	セミナーに対する関心を高め、仕事と家庭の両立を促進していくため。				
目標値	50	50	50	50	50
実績値	40	20	25	-	20
達成度	80.0%	40.0%	50.0%	-	40.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	269	244	209	0	161
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	269	244	209	0	161
② 人件費(千円)	2,877	2,855	2,855	596	2,853
正規	2,307	2,277	2,265	0	2,247
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	570	578	590	596	606
合計コスト①+②	3,146	3,099	3,064	596	3,014
前年度比	-	98.5%	98.9%	19.5%	505.7%

事務事業評価票

部局名	産業振興部	課名	労政課	課CD	06200000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	勤労会館管理
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	勤労会館管理費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	514	労働、雇用対策の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	○ 柔軟で多様な働き方を選択できる環境の整備
5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略	④	新しい働き方・雇用の創出

<事業の狙い>

事業計画年度

～

勤労者の文化的教養の高揚及び福祉の増進を図るための貸館施設として、社会情勢に順応しつつ適正な管理運営を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 利用促進の施策
 - 市ホームページへの掲載
 - 使用者アンケートの実施
- 施設運営・点検・管理

会議室と備品の貸出し及び施設の管理・点検を実施

 - 使用の申請受理及び許可事務
 - 使用料の収納、減免及び還付事務
 - 各会議室とそれに伴う備品及び施設の管理・点検業務
- 施設運営会議の開催

適性な施設運営等に関する協議を実施

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続** 縮小・廃止

- ・勤労会館は、勤労者や労働組合関係者の使用頻度が高く、勤労者の活動拠点として一定の役割を果たしているものと認識
- ・隣接する勤労者福祉センターと一体的に使用している駐車場について、狭隘の意見があり、整備にあたっては有償化も考えられるが、市内の他施設の影響も考慮しつつ、慎重な対応が必要

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,370		1,659		1,224		1,283		1,611	
国・県										
利用者負担金	398		66		368		438		966	
その他	570		619		633		676		645	
一般財源	2,402		974		223		169			
② 人件費(千円)	4,700	人工	2,855	人工	4,660	人工	4,694	人工	4,654	人工
正規	3,845	0.5	2,277	0.3	3,775	0.5	3,800	0.5	3,745	0.5
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	855	0.3	578	0.2	885	0.3	894	0.3	909	0.3
合計コスト①+②	8,070		4,514		5,884		5,977		6,265	
前年度比	—		55.9%		130.4%		101.6%		104.8%	

事務事業評価票

事務事業名	健康経営促進事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	勤労者福祉事業

部局名	産業振興部	課名	労政課	課CD	06200000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	515	健康経営の推進	5つの重点目標		
—	—	—		松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	H29 ~
--------	-------

企業等が、従業員の心身の健康を、経営に直結する資産と捉え、従業員の健康づくりへ積極的に投資する「健康経営」が市内の多くの企業で取り込まれるよう普及促進を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 健康経営セミナー
健康経営への理解を深めて、実践してもらうためのセミナーを中信労政事務所と共催で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症特別警報の発出に伴い開催を断念した。
- 健康経営の推進
経営者・事業主等に対して、企業訪問や電話による事業説明を実施(87事業所)
- その他の方法による推進
 - ・労務管理改善リーダー研修での周知
 - ・中信地区労働フォーラムでの周知
 - ・労政まつもとの周知(市内中小企業約1000社)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)

- ・協会けんぽの健康づくりチャレンジ宣言取組み企業や健康経営優良法人認定企業は増加してきており、徐々に普及してきていると認識
- ・健康経営を推進する企業をさらに増やすため、経営者に対しより具体的な事例を示す等の取り組みが必要

<指標の達成状況>		総合評価	A		
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市内の協会けんぽ「健康づくりチャレンジ宣言」行った企業数				
指標の設定理由	第10次基本計画の施策の成果目標				
目標値	0	40	60	80	100
実績値	0	25	56	74	102
達成度		62.5%	93.3%	92.5%	102.0%
② 成果指標(指標名)	市内の健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定企業数				
指標の設定理由	第10次基本計画の施策の成果目標に準じるもの				
目標値	0	10	20	40	80
実績値	0	8	28	42	57
達成度		80.0%	140.0%	105.0%	71.3%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	207	325	229
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源			207	325	229
② 人件費(千円)	0	人工 3,795	人工 3,775	人工 3,800	人工 3,745
正規	0	3,795	0.5	3,775	0.5
臨時・非常勤 (アルバイト、パート等)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	0	3,795	3,982	4,125	3,974
前年度比	—	—	104.9%	103.6%	96.3%

事務事業評価票

事務事業名	市長と労働団体との懇談会
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	

部局名	産業振興部	課名	労政課	課CD	06200000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	514	労働、雇用対策の推進	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

市政要望等について、市長をはじめ理事者との相互理解を深めるとともに、労働行政の推進及び今後の連携課題を探るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

労働等に関する諸問題をテーマに懇談会を開催(年1回開催)
令和2年度は下記のとおり開催した。

- 開催日 令和2年11月19日(木)
- 懇談項目
 - 公契約条例の制定に向けた検討について
 - 労働相談事業の強化と行政との連携について
 - 新型コロナウイルス感染症の現状と今後の取り組みについて
 - 新型コロナウイルス感染対策で医療・介護、教育、保育労働者のPCR検査実施について
 - 流通サービス業他社会生活を支える労働者の労働環境の改善について
- 出席者
 - 市:市長、副市長、関係部長(政策部長、健康福祉部長、商工観光部長、建設部長)
 - 労働団体:松本地区労働者福祉協議会加盟5団体(連合松本他4団体)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
労働団体を通じて労働者の直面している課題等について、市へ提言できる機会となっており、継続的に実施していくことが必要

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		0		0		0	
	国・県									
	利用者負担金									
	その他									
	一般財源									
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,265	人工	2,280	人工	2,247	人工
	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)		0		0		0		0	
合計コスト①+②	2,307		2,277		2,265		2,280		2,247	
前年度比	—		98.7%		99.5%		100.7%		98.6%	

事務事業評価票

事務事業名	生涯現役促進地域連携事業
-------	--------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	雇用対策事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
定年退職後においても、働きたいと考えている高齢者が多いことから、就労等に結び付ける仕組みづくりとして実施するもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
松本市生涯現役促進協議会が、国の事業を受託し実施
1 生涯現役ニーズ調査 事業展開の基礎データとするため、高齢者の雇用に関するニーズ調査を実施(500社)
2 相談窓口の開設 就労及び社会参加の相談窓口を開設(相談者101名、うち就業者数18名)
3 事業所訪問 高齢者の雇用に関する意識調査や啓発、高齢者の雇用の切り出しのため、事業所訪問を実施(訪問数87社、うち雇用企業開拓数7社)
4 各種セミナー開催 高齢者雇用の啓発を図るため、事業主向け及び高齢者向けのセミナーを開催(開催回数25回参加者延べ人数645名)
5 事業の自己評価 事業の効果等について、自己評価を実施

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ 継続 ・縮小・廃止
支援メニューを利用した高齢者の就業数は目標を下回ったが、就労セミナーの参加者からは高い満足度を得られている。今後も高齢者のニーズに合ったプログラムを提供していく必要がある。

部局名	産業振興部	課名	労政課	課CD	06200000
-----	-------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	3 産業・経済
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち		主な取組み	○ 柔軟で多様な働き方を選択できる環境の整備
基本施策(個別目標)	514	労働、雇用対策の推進	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	松本版総合戦略	④	新しい働き方・雇用の創出

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	支援メニューを利用した高齢求職者の就業者数(累計)				
指標の設定理由					
目標値				6	26
実績値				4	22
達成度				66.7%	84.6%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
① 事業費(千円)	0	0	0	15,435	16,440					
国・県				15,435	16,440					
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	4,415	人工	4,373	人工	4,365	人工	4,396	人工	4,351	人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5	3,800	0.5	3,745	0.5
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	570	0.2	578	0.2	590	0.2	596	0.2	606	0.2
合計コスト①+②	4,415		4,373		4,365		19,831		20,791	
前年度比	—		99.0%		99.8%		454.3%		104.8%	

農業委員会事務局

事務局長 小林 伸一

事務事業評価票

事務事業名	農業委員活動
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農業委員活動費

部局名	課名	農業委員会事務局	課CD	16100000
-----	----	----------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承		5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
優良農地の確保と遊休荒廃農地の解消及び地域農業の振興を図るもの	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 委員数
 - 農業委員 26名(任期H30.8.9～R3.8.8)
 - 農地利用最適化推進委員 18名(任期H30.8.17～R3.8.8)
- 総会等の開催
 - 定例総会 12回(毎月開催)
 - 専門委員会
 - 農業振興委員会 4回
 - 情報・研修委員会 6回
 - 次期体制準備委員会 2回
- 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見提出
令和2年10月2日(金)
意見書に関する市長との懇談会
令和2年11月13日(金)
- 農地法その他の法令によりその権限に属させられた農地等の利用関係の調整に関する事項等
農地の権利移動や転用等の許可・意見・現地確認等
- 農地等の利用の最適化の推進に関すること
担い手への農地集積・集約化、遊休農地発生防止・解消、新規就農・新規参入の促進等に関する話し合いへの参加・相談対応
- 農業一般に関する調査及び情報提供等

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

農業委員会が、その主たる使命である農地利用の最適化(担い手への集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)を進めるため、農業委員と農地利用最適化推進委員が緊密に連絡し、現場活動に取り組む。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
① 事業費(千円)	3,618	3,353	3,096	2,807	1,577		
	国・県	50	50	50	83		
	利用者負担金						
	その他						
	一般財源	3,568	3,303	3,046	2,757	1,494	
② 人件費(千円)	41,526	人工 40,986	人工 40,770	人工 41,040	人工 40,446	人工 40,446	
	正規	41,526	5.4 40,986	5.4 40,770	5.4 41,040	5.4 40,446	5.4 40,446
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	45,144	44,339	43,866	43,847	42,023		
前年度比	—	98.2%	98.9%	100.0%	95.8%		

事務事業評価票

事務事業名	農業者年金事務
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農業者年金事務費

部局名	課名	農業委員会事務局	課CD	16100000
-----	----	----------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標		
—	—	—		松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 独立行政法人農業者年金基金から委託を受けた業務を行う。
 - JAから送付を受けた農業者年金事業諸届等の受付・点検、記載内容の事実確認及び基金への送付
 - 加入対象者への制度の周知・普及
 - 加入対象者の把握、加入推進名簿の作成及び基金への送付並びにその管理
- 農業者年金制度の拡大強化を図るため、農業者年金協議会を設置し、事務を行う。
 - 役員会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面で実施(2回)
 - 総代会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面で実施
- 農業者年金「加入者累計13万人早期達成3カ年運動」(H30～R2)の3年目として、本市の目標である平成30年度から令和2年度の3カ年で新規加入26人を目指して取り組む。
 - H30年度新規加入者 13人
 - R 1年度新規加入者 7人
 - R 2年度新規加入者 7人

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続・縮小・廃止)

公的年金だけでは、老後の生活が賅えないと見込まれており、農業者が安定した老後を過ごすために、農業者年金制度の内容をよく知っていただき、加入推進を図る。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	農業者年金新規加入者				
指標の設定理由	新規加入者数が事業の成果を示すため。				
目標値	11	11	9	7	6
実績値	15	10	13	7	7
達成度	136.4%	90.9%	144.4%	100.0%	116.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	692	613	623	556	414
国・県					
利用者負担金					
その他	251	175	141	84	84
一般財源	441	438	482	472	330
② 人件費(千円)	2,307	2,277	2,265	2,280	2,247
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,247
会計年度任用(アルバイト、パート等(1・2類))	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	2,999	2,890	2,888	2,836	2,661
前年度比	—	96.4%	99.9%	98.2%	93.8%

事務事業評価票

事務事業名	農業委員会事務局
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農業委員会事務局費

部局名	課名	農業委員会事務局	課CD	16100000
-----	----	----------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

農業委員会の適正な運営と、農業情報の提供
議事録を作成し、審議過程を公表することで、委員会の透明性を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 「農業委員会だより」配付
(1) 時期 7月、12月
(2) 対象 農協の組合員と准組合員
- 議事録作成
農業委員会定例総会の議事録を作成し、ホームページで公表
- 各種加盟協議会等への参加及び負担金を支出し、研修活動を支援

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・~~継続~~・縮小・廃止
農業委員会等に関する法律に基づいた適正な委員会運営を行っている。
活動内容を広く市民へ周知することで、農業振興を図っていく。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	4,288	4,268	4,191	4,108	4,108	
	国・県	274	210	266	163	166
	利用者負担金					
	その他	285	271	250	103	141
	一般財源	3,729	3,787	3,675	3,842	3,801
② 人件費(千円)	9,997	人工 9,867	人工 9,815	人工 9,880	人工 9,737	人工 9,737
	正規	9,997	1.3 9,867	1.3 9,815	1.3 9,880	1.3 9,737
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	14,285	14,135	14,006	13,988	13,845	
前年度比	—	98.9%	99.1%	99.9%	99.0%	

事務事業評価票

事務事業名	農地銀行活動促進事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農地銀行活動促進事業費

部局名	課名	農業委員会事務局	課CD	16100000
-----	----	----------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	521	農林業の振興と美しい農山村の継承	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

農家の経営規模拡大や農地の有効利用を図るもの。
農業委員会が法令業務を行うための基礎資料として活用するため、農地台帳の整備を行い、業務の効率化を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- (一社)松本農業開発センターを中心とした農地銀行をとおして、規定に基づき、農地利用集積を行い、農地の貸し借りの調整や管理をする。
- 農地パトロール(利用状況調査)を行い、調査結果を基に遊休農地と判断された農地の所有者に対し、利用意向調査を行う。さらに、再生利用困難と判断された農地について、非農地判断を行う。
R2年度 非農地判断実施面積 9.8ha
- 現地調査を行い、農地台帳システム及び全庁利用型・汎用GISシステムへ調査結果を反映し、農家の営農状況、農地の利用状況の管理を行う。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止
外部への委託料を減らし、農業委員会がその主たる使命である農地利用の最適化(担い手への集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)を進めるため、農業委員と農地利用最適化推進委員が緊密に連携し、現場活動に取り組む。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	遊休農地解消面積(ha)				
指標の設定理由	遊休農地解消面積が本事業の成果を示すため。				
目標値	44	24	10	1	1
実績値	66.4	10	11.4	0	4.8
達成度	150.9%	41.7%	114.0%	0.0%	480.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,966		1,660		1,681		1,722		1,669	
国・県										
利用者負担金										
その他			165		123		105		112	
一般財源	2,966		1,495		1,558		1,617		1,557	
② 人件費(千円)	6,921	人工	7,590	人工	7,550	人工	7,600	人工	7,490	人工
正規	6,921	0.9	7,590	1	7,550	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	9,887		9,250		9,231		9,322		9,159	
前年度比	—		93.6%		99.8%		101.0%		98.3%	